

件 名	令和7年第1回市議会（2月定例会）付議案件について
経 過 ・ 現 状	【付議案件】 ① 当初予算案 ② 補正予算案 ③ その他の案件 37件（議案34件、報告3件）
政 策 課 題	
対 応 方 針	① 当初予算案 【資料1】【参考資料1 財政収支見通し】 一般会計予算案など9件（議案9件） 1 予算規模 ○ 全会計の予算規模 8380億円（対前年度比 +215億円、2.6%増） ○ 一般会計の予算規模 4879億円（対前年度比 +204億円、4.4%増） 2 歳入の主なもの（一般会計） ○ 市税 1620億円（対前年度比 +93億円、6.1%増） ○ 地方交付税 573億円（対前年度比 +114億円、24.8%増） ○ 市債 236億円（対前年度比 △115億円、32.7%減） うち臨時財政対策債 0円（対前年度比 △107億円、皆減） 3 歳出の主なもの（一般会計） ○ 人件費 981億円（対前年度比 +20億円、2.1%増） うち退職手当以外 961億円（対前年度比 +46億円、5.0%増） ○ 扶助費 1687億円（対前年度比 +117億円、7.5%増） ○ 投資的経費 419億円（対前年度比 △25億円、△5.7%増）
今 後 の 取 組 （ 案 ）	② 補正予算案 【資料2-1, 2-2】【参考資料2 重点支援地方交付金を活用したエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策の取組】 一般会計補正予算案など8件（議案8件） 1 補正予算額 ○ 全会計の補正予算額 57億円 ○ 一般会計の補正予算額 102億円 2 歳入の主なもの（一般会計） ○ 市税 36億円 ○ 地方消費税交付金 5億円 ○ 地方交付税 107億円 ○ 繰越金 73億円 ○ 市債 △62億円 3 歳出の主なもの（一般会計） ○ エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策 2億円 ○ 国の補正予算の活用 14億円 ○ 基金への積立て 158億円 ○ 特別会計への繰出金 9億円 ○ その他（事業進捗による不用額の発生に伴う減額など） △80億円

	③ その他の案件 【資料3】 堺市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例など 20 件 (議案 17 件、報告 3 件)
効果の想定	
関係局との 政策連携	

令和 7 年度当初予算案の概要

目 次

令和 7 年度当初予算案の概要	1
令和 7 年度当初予算案の重点施策	6
令和 7 年度当初予算案の主な施策事業	12
(参考) SDGsについて	43

令和7年度当初予算案の概要

1 予算規模

○ 一般会計の予算規模 4879 億円 (対前年度当初比 +204億円、 +4.4%)

○ 全会計の予算規模 8380 億円 (対前年度当初比 +215億円、 +2.6%)

(単位：千円、%)

会 計 名	7年度当初	6年度当初	増減額	伸率
一 般 会 計	487,900,000	467,500,000	20,400,000	4.4
特 別 会 計	259,783,434	260,974,647	△1,191,213	△0.5
国民健康保険事業	81,351,126	84,485,251	△3,134,125	△3.7
公共用地先行取得事業	14,071,526	10,064,489	4,007,037	39.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	430,291	421,479	8,812	2.1
介護保険事業	95,064,164	91,982,503	3,081,661	3.4
公 債 管 理	51,057,736	55,864,183	△4,806,447	△8.6
後期高齢者医療事業	17,808,591	18,156,742	△348,151	△1.9
水 道 事 業 会 計	28,587,762	27,541,915	1,045,847	3.8
下 水 道 事 業 会 計	61,759,263	60,526,958	1,232,305	2.0
合 計	838,030,459	816,543,520	21,486,939	2.6

2 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

款	7年度当初		6年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
市 税	162,023,099	33.2	152,734,432	32.7	9,288,667	6.1
地 方 譲 与 税	2,026,000	0.4	2,091,000	0.4	△65,000	△3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	20,268,000	4.2	18,200,000	3.9	2,068,000	11.4
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,019,000	1.2	5,721,000	1.2	298,000	5.2
地 方 特 例 交 付 金	1,000,000	0.2	5,458,714	1.2	△4,458,714	△81.7
そ の 他 交 付 金	6,017,027	1.2	5,534,436	1.2	482,591	8.7
地 方 交 付 税	57,257,000	11.8	45,881,000	9.8	11,376,000	24.8
分 担 金 及 び 負 担 金	3,475,285	0.7	3,223,267	0.7	252,018	7.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,456,239	1.1	5,575,047	1.2	△118,808	△2.1
国 庫 支 出 金	128,308,886	26.3	115,642,774	24.7	12,666,112	11.0
府 支 出 金	34,189,595	7.0	30,729,184	6.6	3,460,411	11.3
財 産 収 入	7,700,778	1.6	7,332,763	1.6	368,015	5.0
寄 附 金	1,894,028	0.4	1,478,484	0.3	415,544	28.1
繰 入 金	17,837,133	3.7	22,229,300	4.7	△4,392,167	△19.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	10,804,929	2.2	10,571,898	2.3	233,031	2.2
市 債	23,623,000	4.8	35,096,700	7.5	△11,473,700	△32.7
合 計	487,900,000	100.0	467,500,000	100.0	20,400,000	4.4

【主な増減】

- 市税
 - 個人市民税 662.0億円 （＋ 78.6億円）
 - 定額減税終了及び一人当たり給与収入の増により増加
 - 法人市民税 103.0億円 （＋ 12.6億円）
 - 企業収益の増により増加
 - 固定資産税 612.9億円 （＋ 1.7億円）
 - 家屋の新增築による増等により増加
- 国庫支出金
 - 児童手当費負担金 133.0億円 （＋ 39.7億円）
 - 障害者自立支援給付等負担金 182.7億円 （＋ 31.1億円）
 - 教育・保育給付費負担金 149.7億円 （＋ 24.7億円）
- 市債
 - 臨時財政対策債 - （△ 107.5億円）

3 歳出（一般会計）

(1) 性質別内訳

（単位：千円、％）

性 質	7年度当初		6年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
人 件 費	98,139,827	20.1	96,160,496	20.6	1,979,331	2.1
[うち退職手当]	2,051,884	—	4,679,177	—	△ 2,627,293	△ 56.1
[うち退職手当以外]	96,087,943	—	91,481,319	—	4,606,624	5.0
扶 助 費	168,666,289	34.5	156,954,677	33.6	11,711,612	7.5
公 債 費	27,629,293	5.7	29,030,973	6.2	△ 1,401,680	△ 4.8
義 務 的 経 費 計	294,435,409	60.3	282,146,146	60.4	12,289,263	4.4
物 件 費	65,294,023	13.4	59,537,834	12.7	5,756,189	9.7
維 持 補 修 費	2,117,874	0.4	1,910,830	0.4	207,044	10.8
補 助 費 等	28,686,704	5.9	26,784,982	5.7	1,901,722	7.1
積 立 金 ・ 投 資 及 び 出 資 金	10,326,515	2.1	9,195,691	2.0	1,130,824	12.3
貸 付 金	7,040,001	1.4	6,460,001	1.4	580,000	9.0
繰 出 金	37,816,572	7.8	36,765,132	7.8	1,051,440	2.9
投 資 的 経 費	41,882,902	8.6	44,399,384	9.5	△ 2,516,482	△ 5.7
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	487,900,000	100.0	467,500,000	100.0	20,400,000	4.4

【主な増減】

○ 人件費

人事委員会勧告等による増額分 37.4億円 （＋ 37.4億円）
定年延長に伴う退職手当 19.5億円 （△ 26.1億円）

○ 扶助費

障害者（児）自立支援給付 364.6億円 （＋ 62.4億円）
認定こども園・幼稚園運営事業 228.5億円 （＋ 34.1億円）

○ 投資的経費

中学校給食施設等整備事業 0.3億円 （△ 131.5億円）
中学校施設等整備事業 47.3億円 （＋ 24.4億円）
 三国丘中学校校舎改築、体育館空調整備、トイレ改修
小学校施設等整備事業 49.2億円 （＋ 20.4億円）
 浜寺小学校校舎改築、トイレ改修
連続立体交差事業 56.6億円 （＋ 18.7億円）

(2) 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	7年度当初		6年度当初		増減額	伸率
		構成比		構成比		
議 会 費	1,210,981	0.3	1,230,790	0.3	△ 19,809	△ 1.6
総 務 費	43,518,674	8.9	37,589,281	8.0	5,929,393	15.8
民 生 費	228,897,449	46.9	213,902,081	45.7	14,995,368	7.0
衛 生 費	32,639,194	6.7	30,405,971	6.5	2,233,223	7.3
労 働 費	463,051	0.1	298,393	0.1	164,658	55.2
農 林 水 産 業 費	1,088,498	0.2	933,333	0.2	155,165	16.6
商 工 費	6,372,622	1.3	7,469,157	1.6	△ 1,096,535	△ 14.7
土 木 費	43,484,848	8.9	40,047,382	8.6	3,437,466	8.6
消 防 費	11,363,229	2.3	10,560,389	2.3	802,840	7.6
教 育 費	80,830,112	16.6	85,215,372	18.2	△ 4,385,260	△ 5.1
公 債 費	36,569,170	7.5	38,047,944	8.1	△ 1,478,774	△ 3.9
諸 支 出 金	1,162,172	0.2	1,499,907	0.3	△ 337,735	△ 22.5
予 備 費	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
合 計	487,900,000	100.0	467,500,000	100.0	20,400,000	4.4

4 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込	令和7年度中増減(当初)		令和7年度末 現在高見込
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	24,930,778	29,613	7,523,409	17,436,982
その他特定目的基金	90,893,026	10,515,114	14,208,690	87,199,450
合 計	115,823,804	10,544,727	21,732,099	104,636,432

(基金取崩の主な事由)

- ・ 財政調整基金 75.2億円・・・財源の年度間調整や収支不足を補うために充当するもの
- ・ 公共施設等特別整備基金 59.4億円・・・公共施設等（道路・公園・学校等）の整備に充当するもの
- ・ 減債基金 46.6億円・・・市債の償還のために充当するもの

5 企業会計

(1) 水道事業

収入

(単位：千円、%)

款	7年度当初	構成比	6年度当初	構成比	増減額	伸率
水道事業収益	19,818,618	73.4	17,469,629	70.7	2,348,989	13.4
資本的収入	7,176,984	26.6	7,224,089	29.3	△ 47,105	△ 0.7
合計	26,995,602	100.0	24,693,718	100.0	2,301,884	9.3

【主な増減】

○水道事業収益

浅香山浄水場跡地売却収益 23.0億円 (+23.0億円)

支出

区 分	7年度当初	構成比	6年度当初	構成比	増減額	伸率
受水費	7,107,092	24.9	7,138,732	25.9	△ 31,640	△ 0.4
減価償却費等	4,637,476	16.2	4,291,366	15.6	346,110	8.1
維持管理費等	3,395,335	11.9	3,424,586	12.4	△ 29,251	△ 0.9
人件費	1,430,006	5.0	1,382,316	5.0	47,690	3.5
支払利息	595,731	2.0	593,378	2.2	2,353	0.4
水道事業費用計	17,165,640	60.0	16,830,378	61.1	335,262	2.0
建設改良費	9,838,150	34.4	9,089,475	33.0	748,675	8.2
企業債償還金	1,583,972	5.6	1,622,062	5.9	△ 38,090	△ 2.3
資本的支出計	11,422,122	40.0	10,711,537	38.9	710,585	6.6
合計	28,587,762	100.0	27,541,915	100.0	1,045,847	3.8

【主な増減】

○減価償却費等

固定資産除却費 2.7億円 (+2.5億円)

○建設改良費

配水施設整備改良工事費 87.3億円 (+8.1億円)

(2) 下水道事業

収入

(単位：千円、%)

款	7年度当初	構成比	6年度当初	構成比	増減額	伸率
下水道事業収益	30,191,887	57.9	29,216,319	58.2	975,568	3.3
資本的収入	21,921,780	42.1	20,999,974	41.8	921,806	4.4
合計	52,113,667	100.0	50,216,293	100.0	1,897,374	3.8

【主な増減】

○下水道事業収益

他会計負担金 79.8億円 (+4.5億円)

○資本的収入

企業債 160.0億円 (+12.8億円)

支出

区 分	7年度当初	構成比	6年度当初	構成比	増減額	伸率
減価償却費等	16,179,080	26.2	15,145,948	25.0	1,033,132	6.8
維持管理費等	7,681,838	12.4	7,442,491	12.3	239,347	3.2
人件費	1,941,403	3.1	2,059,624	3.4	△ 118,221	△ 5.7
支払利息	2,688,693	4.4	2,766,372	4.6	△ 77,679	△ 2.8
下水道事業費用計	28,491,014	46.1	27,414,435	45.3	1,076,579	3.9
建設改良費等	16,763,649	27.1	15,869,431	26.2	894,218	5.6
企業債償還金等	16,504,600	26.8	17,243,092	28.5	△ 738,492	△ 4.3
資本的支出計	33,268,249	53.9	33,112,523	54.7	155,726	0.5
合計	61,759,263	100.0	60,526,958	100.0	1,232,305	2.0

【主な増減】

○減価償却費等

減価償却費 160.0億円 (+9.8億円)

○建設改良費等

管きょ布設費 94.1億円 (+21.0億円)

令和7年度当初予算案の重点施策

I 安心できる堺の確保

○ こども誰でも通園制度の実施	新規 94,877 千円
・ こどもの育ちを応援し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、一定の条件の中で就労要件を問わず教育・保育施設を利用できる乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を、令和8年度の本格実施を見据え試行的に実施	
○ 児童虐待再発防止の強化	1,568 千円
・ 児童虐待の再発防止のため、父親をターゲットとした親子関係再構築支援を強化	拡充(1,292 千円)
○ 一時保護所サテライトの新設	新規 27,555 千円
・ 一時保護所の定員超過が常態化しているため、一時保護所サテライトを新設し、入所定員を6名分増員	
○ 児童養護施設への教員派遣	新規 272 千円
・ 教員を児童養護施設へ派遣し一時保護委託中のこどもの学習を保障する取組を実施	
○ 全員喫食制の中学校給食の開始	新規 2,623,488 千円
・ 令和7年6月から2か所の給食センターで調理した学校給食を中学校の生徒に提供	拡充債務 178,000 千円
ただし、物価変動、金利変動、法令改正その他の契約に基づき、増減すべき事由が生じたときは、当該増減すべき額を加算した額	
○ 学校給食費無償化の段階的な実施及び食材費高騰支援	1,110,471 千円
・ 子育て世帯の経済的負担を軽減し安全で安心な学校給食を提供するため、小学校給食費の無償化を段階的に実施	
・ 令和7年度は小学校(特別支援学校小学部を含む)1年生及び2年生を対象とし、令和8年度は1年生から4年生、令和9年度以降は小学校の全学年を対象に実施予定(新規)	
・ 小学校、中学校及び特別支援学校の給食において栄養バランスと量を保った学校給食を提供するため、令和7年4月から1年間、米価等の食材費高騰分を支援	
○ 特別支援学校分校の整備	445,144 千円
・ 特別支援学校の狭隘化を解消するため、宮園小学校敷地(校舎)の一部を特別支援学校分校として整備(令和8年4月開校)	
○ 学校体育館の空調整備	1,114,386 千円
・ 教育環境及び避難所環境の向上のため、令和7年度から5か年で小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館に空調を整備	債務 124,000 千円
○ 校外学習におけるバス借上料高騰分の支援	新規 89,406 千円
・ 物価高騰対応として校外学習におけるバス借上料(保護者負担分)の高騰分を支援	
○ 日本語指導員派遣の拡充	36,575 千円
・ 外国人等のこどもが義務教育終了までに高等学校等で学習参加が可能となる日本語能力を確保できるよう、自立支援日本語指導員の派遣を充実	拡充(34,100 千円)
○ 自殺対策の推進	新規 2,681 千円
・ 学校(教職員)の自殺危機対応スキルの向上や自殺危機対応への心理的ストレスの低減を目的として、専門家等で構成される「堺市こども自殺危機対応支援チーム」を設置	

○ 教員の働き方改革の推進	106,055 千円
・教材費等の学校徴収金について令和9年度から教育委員会事務局が徴収及び管理業務を行う公会計化を実施するため、管理システムを構築(新規・新規債務)	新規(5,473 千円)
・学校給食費の会計事務を公会計化し、徴収及び管理業務を教育委員会事務局で行うことで、教員の負担を軽減する取組を令和7年6月開始の全員喫食制中学校給食においても実施(拡充・新規債務)	拡充(25,679 千円)
・教員に替わって顧問となり、部活動の指導や試合引率、運営等を行う部活動指導員を配置	新規債務 45,000 千円
・テスト採点事務の効率化による教員の負担軽減を図るため、中学校でデジタル採点支援システムを運用	
・学校業務のうち資料の印刷等の必ずしも教員が担う必要のない業務を担う教員業務支援員を配置(新規)	
○ 大規模災害発生時の拠点応急救護所の増設準備等	新規 17,365 千円
・大規模災害発生時に負傷者に対してより迅速に適切な医療を提供するため、医療機関と連携し、トリアージや応急救護、病院への搬送等を行う拠点応急救護所の増設を準備	
・災害時医療救護活動の実効性と有効性を高めるため、関係機関と連携し災害医療現場で生じている課題等を踏まえて平時から訓練等を実施	
○ 大規模災害時における通信環境の確保	新規 9,740 千円
・大規模災害時の防災拠点等におけるインターネット通信環境を確保するため、高速インターネット通信が可能となる衛星通信機器を導入	
○ 上下水道施設の耐震化	5,231,836 千円
・優先耐震化路線の耐震化により、震災時に特に水道水の供給が必要な重要給水施設(指定避難所や災害医療協力病院等)に至る給水ルートを確保	債務 4,070,568 千円
・震災時でも応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施	
・震災時でも下水道管きよの流下機能を確保するため、緊急交通路に埋設された管きよや指定避難所につながる管きよ等を対象範囲とした重要な管きよの耐震化を実施	
・震災時でも下水処理機能を確保するため、揚水機能や消毒機能等必要最低限の機能維持に関わる土木施設を対象範囲とした重要な土木施設の耐震化を実施	
○ 特殊詐欺撲滅への取組強化	5,888 千円
・高齢者を中心に急増する特殊詐欺の被害を撲滅するため、「さかい」を合言葉に被害を防止する「さかい運動」の周知を図り、警察や地域、事業者等と連携して被害防止の取組を推進	新規(1,000 千円)
○ クビアカツヤカミキリ防除の推進	96,248 千円
・市民等の防除行動を一層促すため、講習会等を実施	
・サクラ等の対象樹木への接近や周囲への飛散の防止、幼虫駆除等のため、公園や道路、河川、学校における対象樹木に対し、ネット巻きや薬剤散布、伐採等の防除を実施	
○ 消防活動におけるドライブレコーダー映像の活用	新規 35,000 千円
・119番通報だけでは現場状況が分かりにくい火災や交通事故等の緊急を要する事案に対して迅速かつ適切な消防部隊の投入、経路選定を行うため、選択した車両のドライブレコーダーの映像を活用できるシステムを導入	
○ 介護予防「あ・し・た」プロジェクトの拡充	38,305 千円
・介護予防につながる行動変容を促進するため、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用して、あるく(身体活動)・しゃべる(社会参加)・たべる(食生活・口腔機能)のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供	拡充(12,030 千円)
・これまでの「あ・し・た」プロジェクトで構築した施策モデルを地域で展開するためのパイロット事業を実施(拡充)	

○ 障害者(児)に対する緊急時の受付・対応機能の強化	拡充 2,795 千円
・介護者の急病等により地域で生活する障害者が自宅にて介護を受けることができなくなる場合等に備えて、自宅等へかけつける既存の緊急時対応事業を再編 ・地域生活支援拠点等に認定された短期入所事業所への移送や事業所へのバックアップ支援に加え、必要に応じて利用者への相談支援を実施(拡充) ・対象を障害支援区分3以上の障害者から障害支援区分1以上の障害者(児)に拡充 ・受入れ先となる地域生活支援拠点等の認定事業所を増設	
○ がん患者のウィッグ・人工乳房等購入費用の助成	新規 10,465 千円
・がん治療に伴う外見の変化により不安やストレスを抱える患者に寄り添った支援を実施するため、ウィッグや人工乳房等の補整具の購入に要した費用の一部を助成	
○ がん検診無償化	903,218 千円
・各種がん(胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん)検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化を令和7年度も引き続き実施	
○ 戦後80年を契機とした取組の実施	5,955 千円
・戦後80年を契機に平和な社会を後世に伝えるため、大規模商業施設での講演会等のほか、堺大空襲に係る次の時代の語り部育成を継続し小学校、中学校等で講話を実施(拡充) ・大阪府及び大阪市と共同で開催する大阪戦没者追悼式において、戦争体験談の記録と伝承、平和学習及び平和祈念の取組を実施(拡充)	
○ 都市OSを活用したスマートシティの推進	31,267 千円
・大阪府の都市OS「ORDEN(オルデン)」に構築された大阪総合行政ポータル「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」を活用し、妊娠8か月アンケートの案内や保育施設の利用調整結果等をデジタルで通知 ・3月にID連携を開始する母子手帳アプリ「親子さかすくナビ」に続き、令和7年度は貸出の延長や予約確認などのサービスを提供する図書館情報システムと「my door OSAKA」とのID連携を実施(拡充) ・公民のサービスをシームレスにつなげ利用しやすい環境を構築するため、SENBOKUスマートシティコンソーシアムで取り組んでいる地域ポータルアプリ「堺・せんぼくポケット」と「my door OSAKA」とのID連携を実施(拡充)	
○ 庁内業務の効率化及びシステム費用の低減	新規 40,996 千円
・直感的な操作でアプリケーション開発が可能であるノーコード・ローコードツール「kintone」を導入し庁内業務の効率化を推進するほか、既存システムをkintoneに置き換えることでシステム費用の低減を実現	

Ⅱ 堺の未来への挑戦

○ 大阪・関西万博と連携した堺の魅力発信・次代への継承	144,509 千円
・ 本市への誘客と地域産業の活性化を図るため、万博会場で堺の魅力を国内外へ発信する催事を実施(拡充)	拡充(137,061 千円)
・ 万博が大阪で開催される貴重な機会を捉え、こどもたちの国際感覚の醸成及び未来に向けた行動につながる取組を推進(拡充)	
・ 万博開催に伴う波及効果の最大化に向けて、万博の機運醸成及び本市の魅力発信を推進	
○ 大阪・関西万博を契機とする誘客の促進	
◆ 優良な観光コンテンツの創出・磨き上げ	69,942 千円
・ 大仙公園エリアにおける取組として民間事業者によるガス気球の運行開始をめざしており、市内の小中学生を対象に「こども気球体験」を実施するほか、百舌鳥古墳群ビジターセンターの一部リニューアルや仁徳天皇陵古墳付近で謎解きイベントを実施(新規・新規債務)	新規(13,004 千円) 拡充(8,951 千円) 新規債務 62,000 千円
・ 環濠エリアにおける取組として、北部地区における歴史的建築物等を観光関連施設に活用するための整備費用を支援するほか、万博会場への海上交通発着場となる堺旧港における「乙姫の休日。」や棧橋を活用したツアー造成等の広く市内外から誘客できる取組を実施	
・ 堺生まれの千利休が大成した茶の湯文化の取組として、大仙公園を会場に実施する茶会イベントのほか、インバウンドを含む市内外の来訪者を対象に気軽に利用できる立礼茶席をはじめにじり口から入る本格的な茶事まで幅広い体験コンテンツを提供	
・ 刃物をはじめとした堺の伝統産業が体験できるオープンファクトリーや文化観光施設における企画展、事業者と連携したナイトタイムコンテンツ、桜や紅葉、相撲といった日本らしさを感じられる体験コンテンツを造成(拡充)	
◆ 市内の周遊促進	69,531 千円
・ 万博開催期間中やアフター万博を見据えた誘客及び市内周遊の取組として、堺を目的地とした一定条件を満たす観光ツアー及び教育旅行の経費の一部補助や宿泊事業者へのエネルギー価格高騰支援による宿泊促進の取組を実施(新規・新規債務)	新規(42,940 千円) 拡充(5,406 千円) 新規債務 80,000 千円
・ 万博関連の取組として、フェニーチェ堺でチェコ出身の劇作家作の公演を開催するほか、万博会場において本市の宿泊施設等の割引特典等が抽選で当たる取組や本市と関連がある万博パビリオン等との相互誘客等の連携事業を実施(新規・拡充)	
・ リニューアルオープンする堺市役所21階展望ロビーや市内の宿泊事業者と連携した市内観光施設のPRを実施	
・ 堺伝匠館での企画展や堺産品による誘客のほか大和川リバーサイドサイクルラインを活用した自転車観光の促進、交通事業者が販売する企画乗車券と連携した周遊促進策を実施	
◆ 効果的なプロモーションの展開	92,418 千円
・ 大阪観光局や関西観光本部、鉄道事業者等の観光関連団体と連携して広域的なプロモーションを実施	新規(2,590 千円)
・ バス事業者と連携して難波駅発着の万博会場への駅シャトルバス車内におけるPRを行うほか、万博会場において観光PR動画を放映(新規)	
・ ホテル事業者との連携により、高級ホテルのコンシェルジュによるインバウンド富裕層向けのPRや府内ホテルに配架される観光情報冊子によるPRを実施	
・ ひとり旅やふたり旅など、旅行形態や嗜好に応じた観光キャンペーンを実施	
○ 大阪・関西万博開催期間における堺旧港海上交通環境の整備	15,000 千円
・ 堺旧港における万博開催期間中の海上交通環境を整備し、堺旧港の認知度向上や賑わい及び交流の場を創出	
○ 堺のスポーツ魅力の創出	新規 4,363 千円
・ 「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催に向け、堺市実行委員会公式アンバサダーと連携した大会PR活動を実施	
・ 「企業版ふるさと納税」を活用し、堺市を拠点とするプロスポーツチームや堺ゆかりの有名アスリートと連携した取組を実施	

○ (仮称)堺ミュージアムの整備に向けた検討	新規 1,628 千円
・ (仮称)堺ミュージアムの整備に向けた懇話会を設置し、基本構想(案)を策定	
○ 産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導と都市拠点の強化	351,792 千円
・ 市税の軽減を行う「堺市イノベーション投資促進条例」を一部改正し、脱炭素エネルギー供給拠点を対象に追加するほか、中百舌鳥地域のエリア拡張や都市拠点のインセンティブを拡充し、市内への企業投資をより一層誘導	債務 950,000 千円
・ 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応としてカーボンニュートラルにつながる革新的技術関連への投資費用を補助	
・ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資費用、中小企業の成長産業分野に関する投資費用を補助	
・ 都市拠点における業務機能の集積を促進し都市のポテンシャル向上及び雇用の創出を図ることを目的に、賃貸オフィスビルの設置費用を補助	
・ スタートアップ・ベンチャー企業の集積が進む中百舌鳥など都市エリアの特性に応じたオフィス整備及びオフィス賃料の費用を補助	
○ 市内中小企業における生産性向上の促進	113,343 千円
・ DX(デジタルトランスフォーメーション)の実践に向けた専門家の伴走支援やワークショップ等によりサポートする事業を実施(新規)	新規(9,670 千円) 拡充(6,000 千円)
・ 市内中小企業の製品や技術等の高付加価値化、新分野進出の円滑化等に資することを目的に、大学との事業連携による取組や大阪・関西万博を契機とした国内外への発信をめざす取組など、新たな製品、サービスの開発へのチャレンジを支援(拡充)	
・ 企業におけるリスクリリングを支援しDX人材の育成を促進するため、中小企業が社員に対して実施するDX推進に係る研修に要する費用を補助	
・ エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応し賃上げ環境の整備につなげるため、省力化及び合理化を目的とした先端設備等の導入を行う市内中小企業者を対象に導入費用を補助	
○ 求職者のデジタルスキル向上支援	新規 4,041 千円
・ 求職者のデジタルスキル向上に向けITパスポート試験対策講座を開講し、資格取得に向けた支援を実施	
○ 女性活躍推進の取組強化	4,851 千円
・ 女性の採用や定着を進めたい企業に専門家等を派遣し柔軟な働き方が可能な勤務制度の導入支援等、企業がそれぞれに必要なとする職場環境形成を支援(新規)	新規(4,448 千円)
・ 妊娠初期の家族等を主な対象として子育てに対する不安の解消と子育ての応援のため育休取得及び家事育児参画促進セミナーを実施(新規)	
・ さかい「働コミ」Company登録企業の女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進に係る取組の情報発信、セミナー等を実施	
○ 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の推進	1,021,130 千円
・ 市内における新たな太陽光発電設備の更なる普及とそこで発電された電力を公共施設に供給するフィジカルPPA等の推進のため、PPAに加え自己所有やリースによる設備の設置費用を補助(拡充債務)	拡充債務 249,000 千円
・ 府営竹城台第3住宅活用地において「次世代ZEH+」以上等の条件を満たす住宅の建築費用を補助	
・ 本庁舎のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を実現するため、本館及び高層館における老朽化した空調熱源設備や照明の高効率機器への更新、エネルギーマネジメントシステムの導入等をESCO事業により実施	
・ 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に基づき都心エリア内の小学校2校及び中学校1校で照明LED化を実施	

○ 堺東エリアの活性化	新規 9,790 千円
・ 南海高野線の連続立体交差化を見据え、駅街区周辺の整備の方向性や備えるべき機能、必要な空間の配置等を検討	
○ SMIプロジェクトの推進	281,883 千円
・ SMI都心ラインの実現のため、自動運転の走行及び正着に関する実証実験に加え、停留所での滞留空間の創出や情報発信に係る実証実験を実施	拡充(37,657 千円)
・ SMI都心ラインの自動運転車両走行時の円滑な実走行につなげるため、実空間では再現が困難な事象を3Dシミュレーション上で検証(拡充)	
・ SMI美原ラインについてのこれまでの実験結果や検証を踏まえ、本格運行に関する検討や実証実験を実施(拡充)	
○ 公共交通の利用促進	拡充 14,735 千円
・ ゾーンチケット(堺おもてなしチケット)のデジタル化及び万博期間限定割引等に要する費用を支援	
○ 路面電車の活性化	新規 15,000 千円
・ 阪堺線の利便性及び安全性の向上や利用者の拡大に係る検討を実施	
○ SENBOKUスマートシティ構想の推進	16,000 千円
・ 産学官民がイコールパートナーとして参画する「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」での地域課題の解決、生活利便性の向上につながる新たなサービス等の実装化を推進	拡充(5,000 千円)
○ 泉北ニュータウン版マイホーム借上げ制度の実施	新規 2,500 千円
・ 若年・子育て世代の移住を促進するため、泉北ニュータウン内で一般社団法人移住・住みかえ支援機構と連携して実施する戸建て中古住宅貸出制度を利用し、リフォームされた方へ費用の一部を補助	
○ 大和川沿川における自転車賑わい拠点の整備	132,000 千円
・ 大和川沿川に自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑わい拠点施設を整備	債務 173,000 千円

令和7年度当初予算案の主な施策事業

1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～



(1) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承と魅力の創出

- こども気球体験事業の実施 ＜観光部＞ 新規 6,164 千円
 - ・ 次世代を担う小学生及び中学生に気球に搭乗してもらい、自らが住む街の世界遺産である百舌鳥古墳群の雄大さを体感できる事業を実施 新規債務 62,000 千円

- 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承 ＜歴史遺産活用部＞ 70,658 千円
 - ・ 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を人類共通の資産として守り伝えるため、古墳サミット開催等による情報発信や関係団体と連携して保存及び活用に向けた事業を推進
 - ・ 古墳群の価値や魅力を発信するため、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」のゲートウェイである百舌鳥古墳群ビジターセンターの一部リニューアルや仁徳天皇陵古墳付近での謎解きイベントを実施

- 百舌鳥古墳群等管理事業 ＜歴史遺産活用部＞ 36,884 千円
 - ・ 史跡百舌鳥古墳群等の適切な保存及び活用を図るため、各古墳の環境整備や維持管理を実施
 - ・ 寺山南山古墳の整備に向けて測量と基本設計を実施
 - ・ 百舌鳥駅前に百舌鳥古墳群総合解説板を設置

- 都市計画道路出島百舌鳥線整備事業 ＜道路部＞ ※ 904,765 千円
 - ・ 都市計画道路出島百舌鳥線(百舌鳥駅前広場含む)の整備を実施 債務 234,000 千円

※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等818,100千円(債務206,000千円)を含む

- 展示事業 ＜歴史遺産活用部博物館＞ 6,788 千円
 - ・ 本市の歴史文化を理解してもらうため、万博開催期間にあわせて館蔵の優品を中心に企画展を開催

- (仮称)堺ミュージアムの整備に向けた検討 ＜歴史遺産活用部博物館＞ 新規 1,628 千円
 - ・ (仮称)堺ミュージアムの整備に向けた懇話会を設置し、基本構想(案)を策定

(2) 環濠エリア・堺旧港の魅力の創出

- 環濠エリアの魅力を活用した誘客促進 <観光部> 4,500 千円
- ・本市への誘客を図るため、環濠エリア北部地区の歴史的建築物等を観光関連施設として活用するための整備を推進
- まちなみ再生事業 <都市計画部> 8,162 千円
- ・歴史文化資源を活かし地域の魅力向上を図るため、環濠エリア北部地区において町家の修景等を促進
- 町家活用推進事業 <歴史遺産活用部> 47,307 千円
- ・環濠エリア北部地区の魅力を高める観光周遊の拠点として歴史文化資源を活かした町家歴史館「山口家住宅」、「清学院」、「鉄炮鍛冶屋敷(井上関右衛門家住宅)」を運営
 - ・「鉄炮鍛冶屋敷(井上関右衛門家住宅)」に関する資料の保管や展示、調査研究及び万博の歴史に関連した企画展を実施
- 環濠都市界の再生事業 <都心未来創造部> 29,948 千円
- ・歴史を紡いだ環濠エリアの新たな価値創造により人々が集うエリアをめざし、公民連携による歩きたくなる心地のよい歩行者空間形成に向けた取組や元堺消防署用地の活用を推進
- 債務 10,000 千円

(3) 類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進

- 大阪・関西万博とアフター万博を見据えた誘客促進 <観光部> 113,418 千円
- ・バス事業者と連携して難波駅発着の万博会場への駅シャトルバス車内におけるPRを行うほか、万博会場において観光PR動画を放映(新規) 新規(2,590 千円)
新規債務 80,000 千円
 - ・「万博会場から地域へ」というテーマのもと、「EXPO2025関西観光推進協議会」において関西の自治体や民間企業、関西広域連合等の観光関係団体と連携し、プロモーションや旅行商品造成を実施
 - ・鉄道事業者や大阪府内の自治体等と共同で全国規模の観光キャンペーンを実施
 - ・万博開催を契機に、多くの来訪者が見込まれる万博会場をはじめ関西地域から誘客を促進するため、旅行事業者による団体ツアー造成を支援
 - ・本市の観光資源を活用した誘客やMICE誘致を推進するため、大阪観光局と連携しデータ分析に基づくターゲット設定やニーズ把握により、効果的かつ効率的な情報発信やプロモーションを実施
 - ・全国の児童生徒が堺の魅力を学び、感じ、将来再訪する契機となるよう、百舌鳥古墳群の価値を体感いただくために民間事業者による運行開始をめざしている気球や堺刃物、茶の湯等の体験費用を補助することで、教育旅行を誘致(新規債務)
- 大阪・関西万博と連携した堺の魅力発信・次代への継承 <政策企画部> 144,509 千円
- ・本市への誘客と地域産業の活性化を図るため、万博会場で堺の魅力を国内外へ発信する催事を実施(拡充) 拡充(137,061 千円)
 - ・万博が大阪で開催される貴重な機会を捉え、こどもたちの国際感覚の醸成及び未来に向けた行動につながる取組を推進(拡充)
 - ・万博開催に伴う波及効果の最大化に向けて、万博の機運醸成及び本市の魅力発信を推進

○ 堺市宿泊事業者エネルギー価格高騰支援金＜観光部＞

新規 41,040 千円

- ・ 本市が発行し万博会場等で抽選を行い配付する宿泊補助券を利用した宿泊の受入れを条件に、エネルギー価格高騰の影響を受けている市内宿泊事業者を支援

(4) 文化芸術の振興・国際交流の強化

○ 文化芸術の推進 ＜文化国際部＞

36,846 千円

- ・ 文化芸術の発信と万博来場者等に向けた誘客促進のため、茶の湯とともに発展した竹工芸作品や現代アートとして高い人気を誇るインスタレーション作品の展示、茶の湯体験、ワークショップ等を実施(拡充)
- ・ 茶の湯文化の振興について、「堺茶の湯まちづくり条例」に基づき、茶の湯のロゴマークも活用し市民の豊かな心の醸成及び都市魅力の向上を目的とした施策や万博と連携した取組を実施(拡充)
- ・ 文化芸術を活用し幅広い分野における社会的課題の解決に向けて、専門知識を有する人材が個人や団体を支援する「堺アーツカウンスル」を運営し文化芸術活動のすそ野を広げるための公募型補助金制度を実施

拡充(10,490 千円)
債務 18,000 千円

○ 文化施設の管理運営 ＜文化国際部＞

1,484,744 千円

- ・ 文化芸術を身近に感じる機会を創出するため、中枢文化施設として優れた文化芸術の鑑賞機会を提供するフェニーチェ堺をはじめ文化活動の拠点となる地域文化会館等を管理運営
- ・ 茶人千利休や歌人と謝野晶子など堺の歴史文化の魅力を発信するさかい利晶の杜のほか、芸術家アルフォンス・ミュシャの作品を所蔵し、多彩な企画展を実施する堺 アルフォンス・ミュシャ館を管理運営

債務 868,000 千円

○ 姉妹友好都市をはじめとする国際交流の推進 ＜文化国際部＞

13,878 千円

- ・ 姉妹都市バークレー市とのより深い交流を図るため、代表団を派遣
- ・ 海外姉妹友好都市との友好親善を図り、文化や教育、経済、観光等の幅広い分野でのつながりを強化するため、オンラインによる意見交換等の交流事業を実施
- ・ 万博開催期間中に、フェニーチェ堺においてブルノ国立劇場によるカレル・チャペック作の「母」を上演(拡充)

拡充(5,406 千円)

(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化

○ 伝統産業のブランド力向上 ＜産業戦略部＞

22,000 千円

- ・ 市内伝統産業事業者等と異なる業種の事業者との連携による異業種のノウハウを活かした新製品の開発や販路開拓の強化など、新たな取組へのチャレンジを支援
- ・ 新たなファンを獲得するため、市民や企業等が本市の伝統産品を活用し、その魅力を利用者視点で市内外へ広く発信する活動を支援
- ・ 優れた伝統産品とその魅力を引き立てともに輝く逸品を「sakai kitchen(堺キッチン)」ブランドに認定し、首都圏をはじめ大阪・関西万博等で本市の伝統産業及び認定商品の魅力を一般消費者や様々なメディアに広く発信
- ・ 事業者が大阪・関西万博等の機会に国内外に広く伝統産業の魅力を発信するために実施する職人技や製造現場の見学及び体験機能の整備を支援

債務 6,000 千円

(6) 自転車を活かした魅力の創出

- | | |
|---|---------------|
| ○ サイクルシティ堺企画運営事業 <サイクルシティ推進部> | 2,273 千円 |
| ・「サイクルシティ堺」として本市の自転車の歴史文化を発信し自転車の利用を促進 | |
| ○ 大和川沿川自転車賑わい拠点整備及び通行環境整備事業 <サイクルシティ推進部> | 259,094 千円 |
| ・ 大和川沿川で自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑わい拠点施設及び安全快適な自転車通行環境を整備 | 債務 173,000 千円 |
| ○ 自転車通行環境整備事業 <サイクルシティ推進部> | 47,371 千円 |
| ・ 自転車利用者の利便性に加え自転車利用者及び歩行者の安全性や快適性を高めるため、自転車通行空間を確保したネットワークの形成を推進 | |

2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～



(1) 健康で長生きできる都市の実現

- がん検診無償化 ＜健康部＞ 903,218 千円
- ・ 各種がん(胃・肺・大腸・子宮頸・乳がん)検診、胃がんリスク検査及び前立腺がん検査の自己負担金の無償化を令和7年度も引き続き実施
- がん患者のウィッグ・人工乳房等購入費用の助成 ＜健康部＞ 新規 10,465 千円
- ・ がん治療に伴う外見の変化により不安やストレスを抱える患者に寄り添った支援を実施するため、ウィッグや人工乳房等の補整具の購入に要した費用の一部を助成

(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実

- 救急体制の拡充整備事業 ＜救急部＞ 70,275 千円
- ・ 市民によるAEDの使用を促進するため、まちかどAED設置場所を周知する「まちかど救急ステーション事業」を実施
 - ・ 傷病者の状態悪化を最小限に抑え迅速に医療機関へ搬送する体制を充実させるため、救急ワークステーションにて救急救命士及び救急隊員の教育を実施
- 大規模災害発生時の拠点応急救護所の増設準備等 ＜健康部＞ 新規 17,365 千円
- ・ 大規模災害発生時に負傷者に対してより迅速に適切な医療を提供するため、医療機関と連携し、トリアージや応急処置、病院への搬送等を行う拠点応急救護所の増設を準備
 - ・ 災害時医療救護活動の実効性と有効性を高めるため、関係機関と連携し災害医療現場で生じている課題等を踏まえて平時から訓練等を実施

(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実

- 地域福祉計画に基づく取組の推進＜生活福祉部・長寿社会部＞ 188,188 千円
- ・ 全ての日常生活圏域に配置している日常生活圏域コーディネーターによる様々な困りごとを抱える市民に対する相談支援や地域資源の開発、活性化等を通じた市民の社会参加を促進する取組を実施
 - ・ 地域福祉の充実を目的とした「次期地域福祉計画」を策定
- 権利擁護事業＜長寿社会部＞ 37,111 千円
- ・ 権利擁護サポートセンターを運営し地域の相談支援機関と連携の上で、市民後見人の養成や成年後見制度をはじめとする権利擁護に関する相談支援を実施
- 交通バリアフリー化整備促進事業 ＜交通部＞ 78,000 千円
- ・ 公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道事業者が行う南海高野線中百舌鳥駅における可動式ホーム柵の整備に要する費用を補助 債務 123,000 千円

(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現

- 介護予防「あ・し・た」プロジェクトの拡充 <長寿社会部> 38,305 千円
拡充(12,030 千円)
- ・ 介護予防につながる行動変容を促進するため、成果連動型民間委託契約方式(PFS)を活用して、あるく(身体活動)・しゃべる(社会参加)・たべる(食生活・口腔機能)のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供
 - ・ これまでの「あ・し・た」プロジェクトで構築した施策モデルを地域で展開するためのパイロット事業を実施(拡充)
- 地域包括支援センターの運営 <長寿社会部> 898,084 千円
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者の総合相談支援や地域活動を通じた支援体制の構築、権利擁護及び介護予防に関する支援等を行う地域包括支援センターを運営
- 高齢者のあんしんサポートの推進 <長寿社会部> 4,736 千円
- ・ 認知症高齢者等が行方不明になった際に発見者から家族等に連絡できる緊急連絡用ステッカーを配付しアプリを活用した見守りサービスを提供
 - ・ 民間事業者との協定に基づきセミナー開催や電話相談等の市民への終活支援を実施

(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現

- 強度行動障害を有する人への支援 <障害福祉部> 4,048 千円
- ・ 強度行動障害を有する人への専門的な支援スキルを持つ人材及び法人の確保、育成を行い地域での支援体制を整備
- 障害者相談支援体制の充実 <障害福祉部> 269,891 千円
- ・ 各区役所内に設置する基幹相談支援センターにおいて、当該区域内における障害者等への総合的なワンストップ相談や支援体制の総合コーディネート、地域移行、権利擁護等の支援を実施
 - ・ 健康福祉プラザ内に設置する総合相談情報センターにおいて、同プラザ内の専門機関と連携し基幹相談支援センター等への技術支援や総合的な相談支援を行い、情報拠点として障害者福祉に関する情報の収集や発信を実施
- 地域活動支援センター運営業務 <障害福祉部> 187,445 千円
- ・ 地域における自立生活の促進のため、障害者の創作的活動や生産活動の場を提供
 - ・ 障害者の地域生活への移行や日常生活に関する相談支援を実施
 - ・ 連携強化型ではアウトリーチを含めた関係機関との連携を図るため、連携推進員を配置
 - ・ 居場所支援型では開所時間を柔軟に設定
 - ・ 入浴支援強化型では主に重度の障害者を対象とした入浴サービスを提供

○ 障害者福祉施設整備補助 <障害福祉部>	95,253 千円
・ 障害者の地域生活への移行と生活基盤の確保を図るため、共同生活援助(グループホーム)等の整備に要する費用を補助	
○ 障害を有する職員の能力開発等支援事業 <人事部>	154,128 千円
・ チャレンジオフィスの運営と会計年度任用職員の任用(チャレンジ雇用)を通じて障害を有する職員の能力開発や職場定着支援、障害者雇用率向上の取組を実施	
○ 障害者への就労支援の促進 <障害福祉部>	51,276 千円
・ 就業や社会生活で支援を必要とする障害者の就労定着及び雇用を促進 ・ 障害者の実習先の新規開拓及び福祉施設と企業のマッチング支援を実施 ・ 企業及び福祉施設向けの研修や支援を充実	
○ 授産製品販売促進事業 <障害福祉部>	5,058 千円
・ 障害者の授産活動、市民への障害福祉の啓発及び障害者の社会参加を促進するため、アンテナショップ事業等に要する費用を補助	
○ 障害者(児)に対する緊急時の受付・対応機能の強化 <障害福祉部>	拡充 2,795 千円
・ 介護者の急病等により地域で生活する障害者が自宅にて介護を受けることがなくなる場合等に備えて、自宅等へかけつける既存の緊急時対応事業を再編 ・ 地域生活支援拠点等に認定された短期入所事業所への移送や事業所へのバックアップ支援に加え、必要に応じて利用者への相談支援を実施(拡充) ・ 対象を障害支援区分3以上の障害者から障害支援区分1以上の障害者(児)に拡充 ・ 受入れ先となる地域生活支援拠点等の認定事業所を増設	
○ 障害者(児)補装具交付・修理 <障害福祉部>	206,585 千円
・ 医師の診断等に基づき、身体上の障害や難病を原因とした身体機能の制限を補うための補装具(義肢や装具、車いす、補聴器等)の購入、修理に要する費用を助成 ・ 身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度または中等度の難聴児に対しては、「難聴児特別補聴器支給事業」において補聴器の購入等に当たり必要な費用を助成 ・ 「難聴児特別補聴器支給事業」の対象者及び基準額を見直し両側小耳症による難聴児への助成を拡充	

(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築

○ 生活困窮者自立相談支援事業 <生活福祉部>	135,996 千円
・ 生活保護受給に至る前の段階の自立支援策を強化し生活困窮状態からの脱却を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援の充実や強化を実施 ・ 住居確保給付金等の活用により、住まいに関する課題を抱えた生活困窮者への相談支援を推進	

○ DV等防止啓発事業 <ダイバーシティ推進部>

104 千円

- ・ DV等に関して正しく理解し暴力の被害者にも加害者にもならないための意識啓発の取組を実施

○ 自殺対策の推進 <健康部>

19,938 千円

新規(2,681 千円)

- ・ 「堺市自殺対策推進計画(第3次)」に基づき、自殺対策連絡懇話会や庁内連絡会の開催、職域連携、普及啓発事業、ゲートキーパー研修事業等を実施
- ・ 警察や消防、救急告示病院と連携した自殺未遂者への相談支援事業を実施
- ・ 学校(教職員)の自殺危機対応スキルの向上や自殺危機対応への心理的ストレスの低減を目的として、専門家等で構成される「堺市こども自殺危機対応支援チーム」を設置(新規)

○ ひきこもり支援の推進 <健康部>

19,010 千円

- ・ ひきこもりで悩む本人や家族への相談支援事業を実施
- ・ ひきこもりサポーター養成事業を実施
- ・ 地域の関係機関等に対し、ひきこもりに関する研修を実施

○ 依存症対策の推進 <健康部>

21,133 千円

- ・ 「堺市依存症地域支援計画」に基づき、依存症対策推進懇話会や庁内連絡会の開催に加え、地域連携、普及啓発事業、研修等(大阪府及び大阪市との共同事業を含む)を実施
- ・ 薬物やギャンブルなど様々な依存症で悩む本人及び家族からの相談に応じ必要な支援の提供、研修を実施

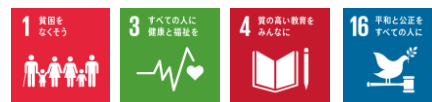
(7) 生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現

○ 堺のスポーツ魅力の創出 <スポーツ部>

新規 4,363 千円

- ・ 「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催に向け、堺市実行委員会公式アンバサダーと連携した大会PR活動を実施
- ・ 「企業版ふるさと納税」を活用し、堺市を拠点とするプロスポーツチームや堺ゆかりの有名アスリートと連携した取組を実施

3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～



(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実

- 出産・子育て応援事業 <子ども青少年育成部> 624,213 千円
 - ・ 子ども・子育て支援法の改正に伴い妊婦のための支援給付が創設されたことにより、経済的支援として出産前後に給付金を支給
 - ・ 児童福祉法の改正に伴い妊婦等包括相談支援事業が創設されたことにより、主に妊婦及びその配偶者等に対して面談等を実施

- 産後ケア <子ども青少年育成部> 82,458 千円
 - ・ 助産師等の専門スタッフが心身のケアや育児のアドバイスを実施
 - ・ 施設利用の宿泊型、デイサービス型及び助産師が対象者宅へ訪問する訪問型を実施

- 子ども医療費助成事業 <長寿社会部> 3,649,840 千円
 - ・ 入院(入院時食事療養費を含む)や通院に要する医療費を助成(一部自己負担額あり)

対象年齢:0歳から18歳(18歳に達した日以後の最初の3月31日) まで(所得制限なし)

- 子育ての孤立感、負担感の解消支援 <子ども青少年育成部> 239,334 千円
 - ・ 子育てひろばで子育てに関する相談や情報提供、講座、イベント、親子の交流等を実施 債務 139,000 千円
 - ・ 各区役所で子育てサークルへの支援やボランティアの育成、関係団体等との地域ネットワークを構築

- さかいマイ保育園事業 <子育て支援部> 137 千円
 - ・ 妊婦や保護者が身近な保育園をかかりつけの「マイ保育園」として登録することで、専門職による育児相談や支援、平日午前中の無料一時預かりサービスを受けることができる事業を実施

- 認定こども園・保育所等の教育・保育サービスの提供体制強化 <子育て支援部> 2,852,665 千円
 - ・ 教育及び保育の質の向上や配慮を要するこどもへの対応等に取り組む民間認定こども園及び保育所等の運営に要する費用を補助 新規(22,875 千円)
拡充(97,949 千円)
 - ・ 認定こども園や保育所、地域型保育事業、認可外保育施設を対象に、こどものプライバシー保護のためのパーティション等の設置や保育室内を記録するためのカメラの設置等、性被害防止策として必要な設備、備品等の購入費用を補助(新規)
 - ・ 保育教諭等の勤務シフトを柔軟に組成するために必要職員を配置した場合の雇用に関する費用を補助(拡充)
 - ・ 保護者の勤務形態の多様化、長時間の就労時間及び通勤時間等に対応するため、延長保育の実施に要する費用を補助(拡充)

○ こども誰でも通園制度の実施 <子育て支援部>	新規 94,877 千円
こどもの育ちを応援し、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、一定の条件の中で就労要件を問わず教育・保育施設を利用できる乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を、令和8年度の本格実施を見据え試行的に実施	
○ 第2子以降の保育料無償化 <子育て支援部>	867,620 千円
認定こども園や保育所、地域型保育事業等を利用する0歳から2歳児のうち第2子以降のこどもの保育料を市独自に無償化(所得制限なし)	
○ 保育教諭等研修企画・運営事業 <子育て支援部>	13,731 千円
保育教諭等の専門的知識及び技術の向上を目標に、国が定める「保育士等キャリアアップ研修ガイドライン」に基づき、初任者から管理職員までの職位や職務内容等を踏まえた体系的な研修を実施	
○ 保育士等就職促進等事業 <子育て支援部>	12,279 千円
- 市内の民間認定こども園や保育所等への勤務が決定した保育士等を対象に、保育士試験受験講座受講料等の費用を補助 - 就職相談会の開催や保育人材情報ポータルサイトの運営等、就職を支援する取組を実施	
○ さかい保育士等就職応援事業 <子育て支援部>	21,275 千円
市内の民間認定こども園や保育所等で、保育士等として勤務することが決定した潜在保育士に対する就職準備金の貸付事業に要する費用を補助	
○ 小規模保育事業等巡回支援事業 <子育て支援部>	3,488 千円
保育の質の向上のため、経験豊富な保育士等が小規模保育事業等の実施施設に様々なアドバイスを行う巡回支援を実施	
○ 幼児教育推進事業 <子育て支援部・教育センター>	12,330 千円
小学校との円滑な接続など市内の就学前教育及び保育施設における幼児期の教育や保育を推進するため、幼児教育センター機能を充実し、体系的な研修や助言、相談業務、研究実践の推進と成果の発信等を実施	
○ 放課後児童対策等事業 <地域教育支援部>	3,145,004 千円
児童の健全育成や子育て支援のため、放課後等に学校施設等を活用し、遊びや生活の場となる「のびのびルーム」「堺っ子くらぶ」「放課後ルーム」を運営	
○ 南区における安心できる子どもの居場所の充実 <南区役所>	1,972 千円
学校に通いづらさを感じている区内在住の児童生徒が安心して多様な学びや自己肯定感を高めることのできる居場所を地域の身近な場所で提供し、社会との接点の第一歩となるよう地域支援者とともに見守りを実施	拡充(850 千円)

○ 南区子どもウェルビーイングシステム事業 <南区役所> 2,905 千円

- ・ こどもの育ちを応援するため、こども虐待の未然防止に力点を置き地域子育て関連機関との連携強化を図ること、事業の展開を通じて南区内のこどものウェルビーイングの向上と子育て世帯に対するこどもの権利擁護の意識を醸成

○ 子育て支援事業 <北区役所> 10,818 千円

- ・ 多胎児等妊娠から育児に不安を抱える保護者を重点的に支援する事業をきめ細かく展開
- ・ 子育て中の父親同士の交流会や子育て支援に関わる団体と親子の交流を促進する子育てフェスタの開催等、区民参加及び区民協働による取組を実施
- ・ 福祉・教育の各分野の相談員等が学校と連携し不登校等支援が必要な児童生徒やその保護者等に対して多角的なアプローチを行い、適切な支援を実施

(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進

○ 教育活動支援事業 <学校教育部> 101,600 千円

- ・ こどもたちの豊かな個性や創造力を伸ばすため、学校園における教育活動の支援及び学習成果を発表する事業を実施
- ・ 物価高騰対応として校外学習におけるバス借上料(保護者負担分)の高騰分を支援(新規)

新規(89,406 千円)

○ 中学校における38人学級の推進 <教職員人事部・学校教育部・学校管理部> 154,228 千円

- ・ 少人数学級によるきめ細かな指導により、生徒それぞれの理解や個性に応じた個別最適な学びの実現のため、中学校において38人以下の学級編制を実施

拡充(57,836 千円)

○ こどもの総合的な学力向上の推進 <教育センター> 25,646 千円

- ・ 学ぶことを楽しみ自ら学ぶこどもの育成のため、学力を同一尺度で測定可能なIRT調査を小学校4年生から中学校2年生で実施し個々と集団の学力の伸びを経年で分析することで、学力向上に効果的な取組を全校で展開
- ・ 「ICTの活用」「個別最適な学び・協働的な学びの一体的な充実」「探究的な学び」の視点を取り入れた「学びのコンパス」に基づく授業改善を推進
- ・ 各校が学力向上の分析や取組を効果的に進めるため、調査結果の成果と課題をわかりやすく可視化した「総合学力プロフィール」を作成

○ 特別支援学校分校の整備 <学校教育部・学校管理部> 445,144 千円

- ・ 特別支援学校の狭隘化を解消するため、宮園小学校敷地(校舎)の一部を特別支援学校分校として整備(令和8年4月開校)

(3) 多様性を尊重した教育の推進

○ 多文化共生推進事業 <学校教育部> 52,317 千円

- ・ 学校園における多文化共生を推進するため、研修会や交流活動を開催
- ・ 外国人等のこどもが義務教育終了までに高等学校等で学習参加が可能となる日本語能力を確保できるよう、自立支援日本語指導員の派遣を充実(拡充)

拡充(34,100 千円)

○ いじめ、不登校等への対策支援 <子ども青少年育成部> 10,833 千円

- ・ いじめや不登校等の課題をかかえる児童生徒を支援するため、学校や教育委員会と連携し、解決に向けた取組を実施
- ・ 臨床心理士等の専門職がこども本人から直接聴き取ったいじめや不登校等に関するこどもの意向をもとに、その意向に沿った対応を実施

○ 生徒指導課題等への対応 <学校教育部・教育センター> 202,620 千円

- ・ 不登校により学びにアクセスできない児童生徒をゼロにする取組を推進
- ・ いじめや不登校等に関する電話相談を24時間365日実施
- ・ 教員が学校における様々な生徒指導上の課題に対応できるよう教育相談に関する研修を実施
- ・ 専門家派遣などの実施により、いじめ問題をはじめとする生徒指導上の課題等の未然防止や早期発見、早期解決に向けた対策を講じ「えがおあふれる学びの場づくり」を推進

○ 教育支援教室 <教育センター> 66,587 千円

- ・ 不登校の児童生徒(小学校4年生から中学校3年生)が個別の自習学習やグループ活動等を通して主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう、支援や指導を行う教育支援教室を運営(3か所で週5日開室、1か所で週2日開室)

(4) 安心して学べる教育環境の充実

○ 教員の働き方改革の推進
<教職員人事部・学校教育部・教育センター・学校管理部> 106,055 千円

- ・ 教材費等の学校徴収金について令和9年度から教育委員会事務局が徴収及び管理業務を行う公会計化を実施するため、管理システムを構築(新規・新規債務)
- ・ 学校給食費の会計事務を公会計化し、徴収及び管理業務を教育委員会事務局で行うことで、教員の負担を軽減する取組を令和7年6月開始の全員喫食制中学校給食においても実施(拡充・新規債務)
- ・ 教員に替わって顧問となり、部活動の指導や試合引率、運営等を行う部活動指導員を配置
- ・ テスト採点事務の効率化による教員の負担軽減を図るため、中学校でデジタル採点支援システムを運用
- ・ 学校業務のうち資料の印刷等の必ずしも教員が担う必要のない業務を担う教員業務支援員を配置(新規)

新規(5,473 千円)
拡充(25,679 千円)
新規債務 45,000 千円

○ 教職員の資質能力の向上 <教職員人事部・教育センター> 79,314 千円

- ・ 「教員の資質」「実践力」「チームの一員としてのマネジメント力」を兼ね備えた教員を育成するため、堺市教員育成指標を基にした研修に加え、教員研修受講履歴システムを活用した対話に基づく研修受講奨励を推進
- ・ 社会の変化に対応した学校教育の実現をめざす管理職を育成するため、学校運営や課題対応、組織マネジメント等に資する研修を実施
- ・ 探究的な学びの実現に向け、「学びのコンパス」を活用した授業改善を一層進めるための研修等を実施
- ・ 優れた指導力を持つ学校園の元管理職等を初任者等配置校へ派遣し指導及び支援を実施
- ・ 不祥事根絶に向けた教職員の意識改革のため、プログラムに基づく研修を実施

○ 学校教育ICT化推進事業 <教育センター>	2,391,383 千円
・ 児童生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実のため、児童生徒用パソコンの更新、学校園のICT機器の整備、教育情報ネットワークの管理及び運営、ICT活用に関する教職員研修等を実施	
○ 学校給食費無償化の段階的な実施及び食材費高騰支援 <学校管理部>	1,110,471 千円
・ 子育て世帯の経済的負担を軽減し安全で安心な学校給食を提供するため、小学校給食費の無償化を段階的に実施	新規(579,632 千円)
・ 令和7年度は小学校(特別支援学校小学部を含む)1年生及び2年生を対象とし、令和8年度は1年生から4年生、令和9年度以降は小学校の全学年を対象に実施予定(新規)	
・ 小学校、中学校及び特別支援学校の給食において栄養バランスと量を保った学校給食を提供するため、令和7年4月から1年間、米価等の食材費高騰分を支援	
○ 中学校給食事業 <学校管理部>	2,734,614 千円
・ 令和7年6月から2か所の給食センターで調理した学校給食を中学校の生徒に提供(新規・拡充債務)	新規(2,623,488 千円) 拡充債務 178,000 千円
・ 令和7年4月及び5月は、全員喫食制給食モデル校の大泉中学校を除く中学校で民間調理場を活用した選択制の学校給食を実施	ただし、物価変動、金利変動、法令改正その他の契約に基づき、増減すべき事由が生じたときは、当該増減すべき額を加算した額
○ 学校体育館の空調整備 <学校管理部・危機管理室>	1,114,386 千円
・ 教育環境及び避難所環境の向上のため、令和7年度から5か年で小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の体育館に空調を整備	債務 124,000 千円
○ 中学校の安全対策 <学校管理部>	52,000 千円
・ 中学校における不審者の侵入防止策として、電気錠(オートロックシステム)及び防犯カメラを整備	
○ 小学校及び中学校トイレの環境改善 <学校管理部>	2,159,312 千円
・ 小学校及び中学校の老朽化したトイレの改修を計画的かつ効果的に実施し、洋式化を推進	債務 97,000 千円

(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

○ 生活困窮世帯のこどもへの支援 <生活福祉部・子ども青少年育成部>

33,888 千円

- ・ 高等学校等の中退防止やこどもの将来に向けた自立等のため、生活困窮世帯の中学生や高校生等を対象とした学習及び生活支援を実施
- ・ 学びやつながりの機会を確保するため、生活困窮世帯の長期間中学校を欠席しているこどもを対象に家庭教師を派遣

○ 社会的養護等の支援 <子ども青少年育成部、子ども相談所>

1,873,015 千円

- ・ 教員を児童養護施設へ派遣し一時保護委託中のこどもの学習を保障する取組を実施(新規)
- ・ 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているヤングケアラー世帯に対して、育児や家事等の援助を行う支援員を派遣しヤングケアラーの負担軽減を図り本人の育ちや学びを応援
- ・ 児童養護施設等に入所するこどもの権利擁護を推進するため、こどもの福祉に関する知識または経験を有する者を派遣
- ・ 保護者と一緒に家庭で暮らせないこどもの里親委託を推進し、里親家庭や児童養護施設等で暮らすこどもの養育環境の向上と退所後の支援を実施
- ・ 保護者のいないこどもや被虐待児等のこどもを養護している児童養護施設等に対し運営費用を助成

新規(272 千円)

○ ひとり親家庭等に対する自立支援 <子ども青少年育成部>

75,054 千円

- ・ ひとり親家庭等の生活安定に向けて、養育費の確保、交通遺児手当の支給、ADR利用料の補助を実施
- ・ ひとり親家庭等の経済的自立に向けて、自立への段階に応じたセミナーや交流会等の開催に加え、ファミリー・サポート・センター利用料を補助
- ・ シングルマザー等を対象にSNSを活用し就業相談から適性診断、仕事紹介、定着支援までを一貫して提供する就業支援を実施
- ・ 経済的自立に取り組んでいるひとり親家庭等を対象にフードバンク団体等から寄附された食料品等をパントリー(区役所やこども園等)で提供する取組を実施
- ・ ひとり親家庭を対象に現在の収支や将来必要となる生活費及び教育費を正しく把握し計画的な家計管理を支援するため、ファイナンシャル・プランナーによる家計相談を実施
- ・ 各区子育て支援課に母子・父子自立支援員を1名配置し、ひとり親家庭等からの相談に応じ自立に必要な情報提供や職業能力の向上等に関する支援を実施
- ・ ひとり親家庭等を対象に就労に関する相談支援や生活相談及び弁護士相談を実施するほか、就職に有利な資格を取得するための就業支援講習会を実施

○ 子ども虐待防止事業 <子ども青少年育成部、子ども相談所>

61,361 千円

- ・ 一時保護所の定員超過が常態化しているため、一時保護所サテライトを新設し、入所定員を6名分増員(新規)
- ・ 児童虐待の再発防止のため、父親をターゲットとした親子関係再構築支援を強化(拡充)
- ・ こども虐待防止に資する啓発等や幅広い年齢層に利用されているSNSを活用した児童虐待防止相談を実施

新規(27,555 千円)
拡充(1,292 千円)

○ さかい子ども食堂ネットワーク構築事業 <子ども青少年育成部>

28,337 千円

- ・ こども食堂の実施団体や支援機関等によるネットワークを構築し、情報共有やノウハウの提供、食材提供、ボランティア等の仲介、課題を抱えたこどもへの個別支援の調整等を実施
- ・ こども食堂の開設に要する費用を補助

○ 学校に行きづらいこどもがいたる保護者のピアカウンセリング事業
<西保健福祉総合センター>

新規 191 千円

- ・ 様々な理由で学校に行きづらさを感じているこどもの保護者に対して、こどもへの理解を深めより良い親子関係を支援するため、保護者同士の交流の場を提供し不登校に関する専門的知見を有する講師を招聘したセミナーを開催

4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～



(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上

○ 行政DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進 <ICTイノベーション推進室> 49,871 千円

- ・直感的な操作でアプリケーション開発が可能であるノーコード・ローコードツール「kintone」を導入し庁内業務の効率化を推進するほか、既存システムをkintoneに置き換えることでシステム費用の低減を実現(新規)
- ・行政DXの着実な推進のため、各部選抜職員には的確な課題把握やゼロベースでの見直しに必要な考え方とスキルの習得研修を、全職員にはDXマインド定着研修を、管理職にはDXに不可欠なマネジメント力向上研修を実施(拡充)
- ・データに基づく効果的な政策立案及び評価のため、専門家に先行事例の調査、分析分野の選定、分析方針の策定等について助言を求めるほか、職員のデータ分析や分析結果を評価するスキル向上研修を実施(新規)

新規(42,796 千円)
拡充(1,760 千円)

○ 都市OSを活用したスマートシティの推進 <政策企画部・泉北ニューデザイン推進室> 31,267 千円

- ・大阪府の都市OS「ORDEN(オルデン)」に構築された大阪総合行政ポータル「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」を活用し、妊娠8か月アンケートの案内や保育施設の利用調整結果等をデジタルで通知
- ・3月にID連携を開始する母子手帳アプリ「親子さかすくナビ」に続き、令和7年度は貸出の延長や予約確認などのサービスを提供する図書館情報システムと「my door OSAKA」とのID連携を実施(拡充)
- ・公民のサービスをシームレスにつなげ利用しやすい環境を構築するため、SENBOKUスマートシティコンソーシアムで取り組んでいる地域ポータルアプリ「堺・せんぼくポケット」と「my door OSAKA」とのID連携を実施(拡充)

拡充(18,161 千円)

○ 公民連携実証プロジェクト推進事業 <政策企画部> 8,000 千円

- ・様々な分野にわたる行政課題の解決等に向け、企業版ふるさと納税を活用し、公民連携による複数の実証プロジェクトを実施

拡充(5,000 千円)

○ 南区スマート区役所事業 <南区役所> 3,018 千円

- ・「安全・安心で高機能な区民サービスを提供する誰一人取り残されることのない未来型区役所(スマート区役所)」を実現するため、AIチャットボットの活用やデジタル・ディバイド解消に向けたボランティアによるスマホ相談会を実施

(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開

○ ホームページによる広報活動 <広報戦略部> 15,833 千円

- ・市政の総合情報プラットフォームであるホームページの適切な運営管理による安定稼働を図り、SNSとの連携を強化し、迅速かつ確実に市政情報を発信

○ 戦略的広報推進事業 <広報戦略部> 19,818 千円

- ・「堺市広報戦略」に基づき各部局が実施する広報活動のサポート等を行い、施策や市政に関わる情報及び市の魅力を効果的に発信

○ 区政策会議運営事業 <区役所・市民生活部>	17,235 千円
・ 区民等の意見を反映しつつ地域の実情や特性に応じた政策形成を進めるため、区政策会議を開催し特色ある区行政を推進	
○ 歴史文化の発掘・発信 郷土愛醸成事業 <東区役所>	3,123 千円
・ 東区固有の歴史及び芸術文化を発掘・発信し、郷土に対する愛着や誇りを育み次世代へ継承するほか、幅広い年代の区民等が交流し世代と地域を更に結び付ける新たな魅力を創出	
○ 魅力発掘・発信・創出事業 <北区役所>	1,174 千円
・ 区民協働により北区の魅力を発掘・発信する輪を広げるため、イベント等の機会を活用した情報収集やSNSでの効果的な情報発信に関する講習会等を実施	
○ 美原区の“みんな”で魅力発信推進事業 <美原区役所>	3,922 千円
・ 美原区の特産品である「美原の古代米」を活用した農業体験イベントの開催や地元企業との連携による古代米を使った新たな特産品開発の支援を行い、区の魅力を効果的に発信 ・ 美原区の賑わいを創出するため、大型商業施設との連携強化や区役所6階展望ロビーの活用によるイベントを開催 ・ 美原区の魅力発掘・発信・創出のため、SNSを活用した区民参加型イベントを実施 ・ SNSで投稿された地域の情報等を大型商業施設内の行政連携コーナー等に展示し、美原区の魅力を発信	

(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立

○ 都心活性化推進事業 <都心未来創造部>	47,866 千円
・ 堺都心部の魅力向上と活性化を図るため、商業・業務等の都市機能の集積や多様な人が安全・快適に過ごせるウォークアブルな空間の形成を推進 ・ 南海高野線の連続立体交差化を見据え、駅街区周辺の整備の方向性や備えるべき機能、必要な空間の配置等を検討(新規)	
○ 都心整備管理事業 <都心未来創造部>	29,061 千円
・ 堺都心部の魅力向上と活性化を図るため、市民の活動や交流の場となるMinaさかい(市民交流広場)の活用等を促進	
○ 総合交通体系調査 <交通部>	12,696 千円
・ 人中心の都市空間の形成に向けた駐車場施策の見直し、近畿圏における望ましい物流の実現に向けた物資流動調査の事前調査及び移動実態を踏まえた公共交通施策の検討を実施	
○ 臨海部活性化推進事業(堺駅) <都心未来創造部>	2,068 千円
・ 堺旧港エリアの活性化の核である大浜北町市有地活用事業を推進するため、公共施設の安全性の確保や快適性の向上に必要な維持管理等を実施	

- 臨海部活性化推進事業(ペイエリア) <都心未来創造部> 54,003 千円
- ・ 堺旧港における万博開催期間中の海上交通の実現や親水護岸等の公共空間の利活用、交流機能の導入など、海辺を活かした居心地の良い都市空間の形成を進めることで都市魅力を向上させる取組を実施
- 臨海部整備推進事業 <都心未来創造部> 16,465 千円
- ・ 堺浜地区の活性化に向けて利用者が海辺を楽しめる場を創出するため、緑地や海浜の整備等を実施
- SMIプロジェクトの推進 <都心未来創造部> 281,883 千円
拡充(37,657 千円)
- ・ SMI都心ラインの実現のため、自動運転の走行及び正着に関する実証実験に加え、停留所での滞留空間の創出や情報発信に係る実証実験を実施
 - ・ SMI都心ラインの自動運転車両走行時の円滑な実走行につなげるため、実空間では再現が困難な事象を3Dシミュレーション上で検証(拡充)
 - ・ SMI美原ラインについてのこれまでの実験結果や検証を踏まえ、本格運行に関する検討や実証実験を実施(拡充)
- 都市政策推進事業 <都市計画部> 16,262 千円
- ・ 持続可能な都市形成を進めるため、都市計画マスタープランや立地適正化計画に位置付けた集約型都市構造の形成に向けた取組を推進

(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出

- 中百舌鳥からのイノベーション創出に向けた取組 <産業戦略部> 82,095 千円
- ・ 中百舌鳥地域のオフィスのリノベーション整備及び新規事業所開設費用の補助を実施し、スタートアップ・ベンチャー企業等の定着を支援
 - ・ 未来のイノベーション創出に向け、こどもたちが市内のスタートアップや万博出展企業等の製品、サービスを体験できるイベントを開催するほか、市内で生まれたイノベーションの事例を大阪・関西万博で発信
 - ・ スタートアップや中小企業、支援者、ステークホルダー等の活発な交流や共創のため、イノベーション交流拠点「cha-shitsu」の企画運営を実施
 - ・ 大阪公立大学との産学官連携による新たなイノベーション創出と市場開拓の取組を推進
- 大阪公立大学協創推進事業 <政策企画部> 25,000 千円
- ・ 大阪公立大学と連携し、企業版ふるさと納税を財源に行政課題の解決やイノベーション創出に向けた共同研究、実証プロジェクトを実施

○ 中小企業の生産性向上に向けた取組への支援 <産業戦略部>	58,920 千円
・ DXの実践に向けた専門家の伴走支援やワークショップ等によりサポートする事業を実施(新規) ・ 市内中小企業の製品や技術等の高付加価値化、新分野進出の円滑化等に資することを目的に、大学との事業連携による取組や大阪・関西万博を契機とした国内外への発信をめざす取組など、新たな製品、サービスの開発へのチャレンジを支援(拡充) ・ 企業におけるリスクリングを支援しDX人材の育成を促進するため、中小企業が社員に対して実施するDX推進に係る研修に要する費用を補助 ・ 中小企業のデジタル化への投資に要する費用を補助 ・ 自社のDXの進捗状況を把握できる診断ツールを活用し、市内中小企業のDXを推進	新規(9,670 千円) 拡充(6,000 千円)
○ 賃上げを行う中小企業の資金調達支援 <産業戦略部>	2,385 千円
・ 一定以上の賃上げを行う中小企業が「堺市経営安定特別資金融資」を利用する場合、保証料(保証料率0.5%または0.7%)を全額補助	
○ がんばる商店街支援事業 <産業戦略部>	52,458 千円
・ 商店街等が主体的に行う地域の住民やコミュニティのニーズに応える取組のほか、大阪・関西万博を機に地域商業の活性化を促進する取組等を支援 ・ 地域住民の買物環境の利便性や地域の安全性向上のため、商業振興に有益な共同施設の維持整備等を支援	
○ 首都圏プロモーション推進事業<東京事務所>	37,406 千円
・ 首都圏で本市の様々な魅力を発信し、事業誘致や観光誘客、地場企業の販路拡大等の機会を創出するため、フレキシブルオフィスや自治体ネットワーク、SNS等を活用したプロモーションを実施	

(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造

○ 泉北ニュータウン居住魅力向上事業 <泉北ニューデザイン推進室>	48,806 千円
・ 戸建て住宅の循環促進や民間事業者と連携したプロモーション、旧泉北すえむら資料館を活用した魅力創出の取組を実施 ・ 若年・子育て世代の移住を促進するため、泉北ニュータウン内で一般社団法人移住・住みかえ支援機構と連携して実施する戸建て中古住宅貸出制度を利用し、リフォームされた方へ費用の一部を補助(新規) ・ 首都圏での泉北ニュータウンの認知度向上や魅力の発信を図るため、ふるさと回帰支援センターを活用したプロモーションを実施(新規) ・ 南海電気鉄道株式会社と連携し泉北ニュータウンの居住魅力のプロモーション及び居住魅力体験ツアーを実施(拡充)	新規(2,800 千円) 拡充(950 千円)
○ ビッグバン管理運営事業 <泉北ニューデザイン推進室>	201,704 千円
・ ビッグバンの管理運営及び隣接する泉ヶ丘公園との一体的な活用に向けた取組を実施	債務 24,000 千円
○ 泉北ニュータウン駅前の再編整備 <泉北ニューデザイン推進室>	472,954 千円
・ 駅前地域の利便性向上のための榎・美木多駅前の道路改良工事や泉ヶ丘駅前周辺の憩い空間の創出に向けた泉ヶ丘公園の整備等を実施	債務 161,000 千円

- 近隣センター再生事業 < 泉北ニューデザイン推進室 > 175,966 千円
- ・ 近隣センター機能再編に向けた権利者組織による構想や計画の策定支援並びに近隣センターオープンスペースの整備工事及び適切な維持管理を実施 債務 42,000 千円
 - ・ 高倉台近隣センターでの地域住民の生活利便性を回復し地域の魅力向上を図るため、土地地区画整理事業の手法による機能再編を推進
- SENBOKUスマートシティ構想の推進 < 泉北ニューデザイン推進室・政策企画部 > 16,000 千円
- ・ 産学官民がイコールドパートナーとして参画する「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」での地域課題の解決、生活利便性の向上につながる新たなサービス等の実装化を推進 拡充(5,000 千円)
- 泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業 < 泉北ニューデザイン推進室 > 835 千円
- ・ 泉北ニューデザイン推進協議会での公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用土地や既存ストックの活用に係る取組及び(仮称)次期泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョンの策定を受けた取組を推進

(6) 民間投資の戦略的な誘導

- 産業に創造や革新をもたらす企業投資の誘導 < 産業戦略部 > 404,850 千円
- ・ 市税の軽減を行う「堺市イノベーション投資促進条例」を一部改正し、脱炭素エネルギー供給拠点を対象に追加するほか、中百舌鳥地域のエリア拡張や都市拠点のインセンティブを拡充し、市内への企業投資をより一層誘導 債務 950,000 千円
 - ・ 世界の喫緊の課題である気候変動問題への対応としてカーボンニュートラルにつながる革新的技術関連への投資費用を補助
 - ・ 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資費用、中小企業の成長産業分野に関する投資費用を補助
 - ・ 都市拠点における業務機能の集積を促進し都市のポテンシャル向上及び雇用の創出を図ることを目的に、賃貸オフィスビルの設置費用を補助
 - ・ エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応し賃上げ環境の整備につなげるため、省力化及び合理化を目的とした先端設備等の導入を行う市内中小企業者を対象に導入費用を補助

(7) 次世代につなげる農業の促進

- 地産地消の推進 < 農政部 > 2,026 千円
- ・ 飲食店等での堺産農産物の利用を促進し店頭における堺産表示を推進
 - ・ 直売所やマルシェ等、販売拠点の増設、充実等への支援のほか、イベント等と連携した堺産農産物「堺のめぐみ」等のPRを実施
- 農業担い手支援事業 < 農政部 > 27,470 千円
- ・ 新規就農者支援相談窓口を活用して就農まで一貫した対応を行い、就農後も新規就農者育成総合対策(経営開始資金)の交付等新規就農者を支援
 - ・ 地域の中核的な農業者へのステップアップを支援するため、新規就農者の経営規模拡大や生産の効率化等に必要な農業用施設等の整備費用を補助
 - ・ ICTなど次世代技術を活用したスマート農業の導入費用を補助

○ 農空間保全・活用事業 <農政部>

103,005 千円

- ・ ため池や水路等の農業用施設の基盤整備を図ることで、更なる遊休農地の解消、農空間保全及び活性化を推進
- ・ 洪水等による災害被害を抑え生物多様性を守り環境を保全するため、農空間の多面的機能を維持する地域の共同活動を支援

(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍

○ 多様な人材の雇用支援 <産業戦略部>

29,903 千円

新規(4,041 千円)

- ・ 求職者のデジタルスキル向上に向けITパスポート試験対策講座を開講し、資格取得に向けた支援を実施(新規)
- ・ 女性の多様な働き方の推進や非正規雇用で働いている方のキャリアアップに向け、平日夜間や休日でもオンライン等で利用できる就職相談、職業紹介等の就職支援を「キャリアナビさかい」で実施
- ・ シニア雇用の促進に向け、求職中のシニアやシニア採用を検討する企業に対するセミナーの開催等、(公財)産業雇用安定センターと連携し、働く意欲があり自らの能力や経験を活かしたいシニアへ就職支援を実施
- ・ 障害者雇用に積極的に取り組む市内中小企業等を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、企業情報の発信や奨励金の交付等により支援
- ・ 事業所向け障害者雇用促進セミナーや外国人雇用支援セミナー及び求職者向け障害者就職面接会等を実施

○ 地域就労支援事業 <産業戦略部>

18,306 千円

- ・ 就労困難者等を支援するため堺市地域就労支援センターを設置し、就労支援コーディネーターによる就労相談や就職につながる技能取得をめざす職業能力開発講座等を実施

○ さかいJOBステーション事業 <産業戦略部>

96,397 千円

- ・ 若年者と全年齢の女性、デジタルスキルを有する方を対象に、求職者の特性に応じた個別カウンセリングや就職支援セミナー、企業情報の提供及び企業とのマッチング等、総合的な就職支援を実施
- ・ 一旦離職し再就職をめざす女性にキャリアブランクの解消を支援するなど、様々な立場の女性求職者に対して、切れ目のないきめ細かな支援を実施
- ・ 市内企業が課題として抱える人材確保や定着に関する個別相談、人材確保に向けたセミナーの開催及び独自求人の開拓や企業から求職者へアプローチできる仕組み「さかいJOBスカウトシステム」を実施
- ・ ハローワークとの連携により無料職業紹介等、一体的な就業及び企業支援を実施

○ 女性活躍推進の取組強化<ダイバーシティ推進部>

4,851 千円

新規(4,448 千円)

- ・ 女性の採用や定着を進めたい企業に専門家等を派遣し柔軟な働き方が可能な勤務制度の導入支援等、企業がそれぞれに必要な職場環境形成を支援(新規)
- ・ 妊娠初期の家族等を主な対象として子育てに対する不安の解消と共育での応援のため育休取得及び家事育児参画促進セミナーを実施(新規)
- ・ さかい「働コミ」Company登録企業の女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスの推進に係る取組の情報発信、セミナー等を実施

○ さかい女性の就職応援プロジェクト <産業戦略部>

6,641 千円

- ・ イベント等を通じたアウトリーチによる潜在求職者の掘り起こしのほか、関係機関と連携しワーク・ライフ・バランスセミナー等を行い、市内企業の女性雇用促進を支援
- ・ 女性の職域拡大や働きやすい職場の環境整備を推進するため、労働環境の改善に取り組む市内中小企業等に対して整備費用を補助

債務 1,000 千円

○ 男女共同参画推進事業 <ダイバーシティ推進部>

1,757 千円

- ・ 男女共同参画社会の実現をめざし「第5期さかい男女共同参画プラン」のさかい男女共同参画週間事業等、各取組を推進

5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～



(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上

- | | |
|--|-----------------|
| ○ 危機管理体制整備事業 <危機管理室> | 245,994 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時の防災拠点等におけるインターネット通信環境を確保するため、高速インターネット通信が可能となる衛星通信機器を導入(新規) 市内の降雨状況や河川の水位等の災害関連情報をリアルタイムに観測し、避難情報の発令や応急対策を迅速かつ的確に実施するため、「防災テレメータシステム」を改修 国や大阪府をはじめ防災関係機関との連携強化及び市内災害対応体制確立のため、総合防災訓練や災害対策本部運営訓練を実施 | 新規(9,740 千円) |
| ○ 消防車両等整備事業 <警防部> | 873,415 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> 消防力の充実及び強化を図るため、高規格救急自動車や水槽付消防ポンプ自動車等を更新 | 債務 668,000 千円 |
| ○ 消防活動におけるドライブレコーダー映像の活用 <警防部> | 新規 35,000 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> 119番通報だけでは現場状況が分かりにくい火災や交通事故等の緊急を要する事案に対して迅速かつ適切な消防部隊の投入、経路選定を行うため、選択した車両のドライブレコーダーの映像を活用できるシステムを導入 | |
| ○ 橋りょう耐震強化 <道路部> | 520,000 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> 今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模地震時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるため、緊急交通路等における橋りょうの耐震化を実施 | 債務 417,000 千円 |
| ○ 水道施設の耐震化事業 <水道部> | 1,545,000 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> 優先耐震化路線の耐震化により、震災時に特に水道水の供給が必要な重要給水施設(指定避難所や災害医療協力病院等)に至る給水ルートを確認 震災時でも応急給水用水の貯留機能を確保するため、配水池の耐震化を実施 | 債務 58,000 千円 |
| ○ 下水道施設の耐震化事業 <経営企画室> | 3,686,836 千円 |
| <ul style="list-style-type: none"> 震災時でも下水道管きよの流下機能を確保するため、緊急交通路に埋設された管きよや指定避難所につながる管きよ等を対象範囲とした重要な管きよの耐震化を実施 震災時でも下水処理機能を確保するため、揚水機能や消毒機能等必要最低限の機能維持に関わる土木施設を対象範囲とした重要な土木施設の耐震化を実施 | 債務 4,012,568 千円 |

○ 浸水対策事業 <経営企画室>	1,463,680 千円
・ 大雨による浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区等に対し雨水ポンプ場や雨水管きよの整備を実施	債務 2,025,000 千円
・ 災害に対する市民の自助・共助の促進を図るため、想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図を見直し内水ハザードマップを公表	
○ 大和川左岸土地区画整理事業 <都市整備部>	2,086,576 千円
・ 大和川の堤防決壊に伴う甚大な被害を軽減するため、国が実施する大和川高規格堤防整備事業と大和川左岸(三宝)土地区画整理事業との一体整備や錦西・錦綾地区の事業着手に向けた調査等業務を実施	
○ 一般河川改良事業 <土木部>	146,961 千円
・ 河川氾濫等の自然災害から市民の生命及び財産を守るため、狭間川及び百舌鳥川等の改修工事を実施	債務 105,000 千円
・ 大阪府が実施する「急傾斜地崩壊防止事業」に対して受益者負担金を助成	
○ 密集住宅市街地整備事業(新湊地区) <都市整備部>	※ 105,780 千円
・ 新湊地区における住環境の改善と防災性の向上を図るため、主要生活道路等の整備の実施や老朽木造住宅の除却費用を補助	債務 22,000 千円
※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等66,500千円を含む	
○ 市営住宅建替事業 <住宅部>	1,577,373 千円
・ 良質な住宅ストックの確保及び良好な居住環境の形成を目的として、省エネルギー性能、バリアフリー及び耐震性が確保された住宅へ更新するため、老朽化した市営住宅の建替えを実施	債務 5,565,000 千円
○ 住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業 <開発調整部>	279,893 千円
・ 住宅の耐震化及び安全対策を促進するため、エレベーター防災対応としてリスタート運転機能または自動診断・仮復旧運転機能の追加改修を補助対象に加えて改修費用を補助(拡充)	拡充(1,380 千円) 債務 101,000 千円
・ 住宅や建築物の耐震性及び防火性の向上を促進し災害に強い市街地の形成を図るため、木造住宅無料耐震診断を実施するほか、耐震診断、耐震改修、除却や防火改修等に要する費用を補助	
○ 空き家対策推進事業 <住宅部>	36,000 千円
・ 空き家の利活用と定住促進のため、空き家を購入し市外からの転入または市内の賃貸住宅から転居した若年及び子育て世帯を対象に購入費用を補助	
・ 空き家化を予防するため、周知や啓発、セミナーを実施	
・ 空き家の利活用促進のため、不動産団体と連携した利活用支援制度等を実施	
○ 防災備蓄等整備事業 <危機管理室>	43,835 千円
・ 大規模災害時における災害関連死を防ぐため、食料やその他の備蓄用品の更新及び必要となる数量の備蓄用品の購入を実施	

○ 防災・減災対策推進事業 <危機管理室> 22,147 千円

- ・「堺市地域防災計画」及び令和7年度末で現行計画期間の終期を迎える「堺市国土強靱化地域計画」に関して、令和6年能登半島地震で生じた課題及び国や府の関係計画を踏まえ、改訂を実施

○ 堺区防災推進事業 <堺区役所> 7,362 千円

- ・避難所運営等の知識、技能を習得できる「堺区防災マスター制度」の創設や地区防災計画策定の支援、防災士資格取得の促進等、自主防災組織への支援を強化
- ・「自助」「共助」の機運を醸成するため、小学生及び中学生や子育て世代を対象とした防災フェス等を開催

○ 中区役所非常用発電設備の更新 <中区役所> 拡充 11,450 千円

- ・大規模災害時に中区における災害対策の総合調整を担う中区災害対策本部機能を確保するため、非常用発電設備の連続稼働時間の延長を図る等の設備改修工事の設計を実施

○ 西区役所非常用発電設備の更新 <西区役所> 拡充 4,600 千円

- ・西区の災害対策拠点である区役所庁舎の防災機能の維持や強化を図るため、非常用発電設備の更新に向けた設計を実施

○ 南区防災活動支援事業 <南区役所> 3,298 千円

- ・防災意識の醸成や実践的な備え等「自助力」の強化を目的とした防災啓発、次世代の防災の担い手を育成する防災リーダー養成講座、地域の「共助力」の向上に向けた自主防災組織と区役所との連携強化を実施
- ・南区内主要駅の帰宅困難者対策として避難誘導サインの作成及び周知を実施(拡充)
- ・避難行動要支援者が安全に避難できるよう具体的な行動を示し活用可能なハンドブックの作成及び周知を実施(拡充)

拡充(2,450 千円)

○ 北区防災推進事業 <北区役所> 4,900 千円

- ・マンション等集合住宅での防災講座の開催や小学生及び中学生を対象にした「ジュニア防災リーダー」の養成により、防災意識の醸成及び地域防災に関わる人材育成を推進

(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築

○ 舗装補修マネジメント事業 <土木部> 964,600 千円

- ・舗装の長寿命化や将来にわたる維持管理費の平準化等を図るため、定期点検による状態把握及び診断を行い、診断結果に基づき舗装の補修を計画的に実施

○ 道路構造物アセットマネジメント事業 <土木部> 399,049 千円

- ・道路施設の老朽化による事故等を未然に防ぐため、定期点検で状態把握及び診断を行い、診断結果に基づき施設の補修や更新を計画的に実施

○ 橋りょう長寿命化修繕 <道路部>	1,550,000 千円
・ 将来にわたる維持管理費用の平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの補修工事等を計画的に実施	債務 625,000 千円
○ 公園施設長寿命化修繕事業 <公園緑地部>	305,000 千円
・ 公園施設の老朽化が進む状況下で計画的な予防保全によるライフサイクルコストの縮減や公園施設の長寿命化を推進するため、健全度調査や長寿命化計画に基づく設計業務及び改修工事を実施	
○ パークマネジメントの推進 <公園緑地部>	4,000 千円
・ より質の高い公園サービスを提供し公園の活性化を図るため、大仙公園で施設の利用状況やインフラ施設を調査し市民意向の調査等を実施	
○ 消防水利整備事業 <警防部>	67,246 千円
・ 震災等により消火栓が使用できない場合に備え、既存防火水槽を長寿命化し有効な水利を確保	
○ 水道施設の老朽化対策事業 <水道部>	7,167,546 千円
・ 漏水による二次災害を防止し経営への影響を抑制するため、他自治体と連携し人工衛星の画像解析技術を活用した漏水調査を実施(新規)	新規(23,000 千円) 債務 5,439,000 千円
・ 水道施設の健全性を確保するため、施設の特性に応じた点検結果等をもとに事業量の把握及び平準化を図り修繕や更新を計画的に実施	
○ 下水道施設の老朽化対策事業 <経営企画室>	9,400,808 千円
・ 下水道施設の健全性を確保するため、施設の特性に応じた点検結果等をもとに事業量の把握及び平準化を図り修繕や改築を計画的に実施	債務 12,705,056 千円
○ 都市計画道路の整備 <道路部>	※ 3,886,908 千円
・ 安全性や利便性、快適性等の地域魅力の向上に寄与する地域道路ネットワーク形成のため、交通機能や防災空間、ライフラインの収容空間としての機能を有する都市計画道路の整備を実施	債務 2,448,000 千円
※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等3,261,500千円(債務1,756,000千円)を含む	
○ 南海本線連続立体交差事業 <道路部>	※ 4,783,552 千円
・ 諏訪ノ森駅から浜寺公園駅付近において安全で円滑な交通の確保、地域の一体的な発展及び良好な生活環境の確保のため、多数の踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施	
※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等152,400千円を含む	

○ 南海高野線連続立体交差事業 <道路部>	※ 8,108,800 千円
・ 浅香山駅から堺東駅付近において安全で円滑な交通の確保、中心市街地の活性化のため、多数の踏切を除却する連続立体交差化と側道、駅前線の整備を実施	債務 2,434,000 千円
※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等6,971,000千円(債務1,412,000千円)を含む	
○ 公共交通利用促進事業 <交通部>	558,590 千円
・ 公共交通の利用促進と利便性向上のため、おでかけ応援制度やノンステップバスの導入費用の補助を実施	拡充(14,735 千円)
・ ゾーンチケット(堺おもてなしチケット)のデジタル化や万博期間限定割引等に要する費用を支援(拡充)	
○ 路面電車活性化事業 <交通部>	47,655 千円
・ 阪堺線の軌道施設の改修や施設の高度化等に要する費用を補助	新規(15,000 千円)
・ 阪堺線の利便性及び安全性の向上や利用者の拡大に係る検討を実施(新規)	
○ バス運行事業 <交通部>	242,316 千円
・ 美原区域と市内鉄道駅とのアクセス確保を目的に路線バスを運行	新規(9,838 千円)
・ 利用者の減少等に伴い路線の維持が困難なバス路線のうち、市民の日常生活に必要な不可欠な路線に対して運行費用を補助	債務 219,000 千円
・ 鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅等を結ぶ予約型乗合タクシーを運行	
・ 乗合タクシーの予約システムを開発(新規)	
・ 鉄道駅から堺市立総合医療センターへの移動手段確保のため、バス運行費用の一部を負担	
○ 鉄道施設耐震補強事業 <交通部>	新規 8,670 千円
・ 鉄道施設の耐震化を推進し、列車の安全運行や鉄道利用者の安全確保、緊急交通路の維持等を図るため、高架橋の補強費用を補助	
○ 都市再開発等推進事業 <都市整備部>	127,448 千円
・ 中百舌鳥駅周辺の活性化に向けた駅前広場再整備計画に係る検討や資料の作成等を実施	
・ 津久野駅周辺での地元主体による市街地再整備をめざし、都市機能更新に向け必要な資料作成や地元への活動支援等を実施	
・ 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス再編を契機に大学や民間、本市が連携する場となるプラットフォームでの活動を支援	
○ 新規地区土地区画整理事業 <都市整備部>	9,621 千円
・ 市街化区域への編入を保留する区域で市街地整備に向けた地元の機運醸成を図るため、説明会やアンケート調査を行い地元権利者の意向を反映した具体的な市街地整備検討区域や土地利用計画を作成	
○ 新金岡地区活性化の推進 <北区役所>	12,155 千円
・ 新金岡地区での各事業者間のコーディネートを行い、地区内で段階的に創出される活用地の具体的な土地利用の方向性や整備手法を検討し各事業者への提案及び合意形成を図ることにより、新金岡地区の活性化に向けた取組を推進	

- 東区役所庁舎の大規模改修 ＜東区役所＞ 新規 100,466 千円
- ・ 計画的な予防保全による施設の長寿命化と利用者の安全・安心の確保を図るため、建物全体の外壁改修等を実施 債務 151,000 千円

- 動物指導センターの施設更新 ＜保健所＞ 22,004 千円
- ・ 動物の適正な飼養管理の推進、動物愛護の普及啓発や動物に係る災害時対応等、動物愛護を推進する拠点整備に向けた動物指導センターの施設更新(建替え)を実施 債務 964,000 千円

(3) ゼロカーボンシティの推進

- 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の推進 1,021,130 千円
- ＜カーボンニュートラル推進部・行政部・学校管理部＞
- ・ 市内における新たな太陽光発電設備の更なる普及とそこで発電された電力を公共施設に供給するフィジカルPPA等の推進のため、PPAに加え自己所有やリースによる設備の設置費用を補助(拡充債務) 拡充債務 249,000 千円
 - ・ 府営竹城台第3住宅活用地において「次世代ZEH+」以上等の条件を満たす住宅の建築に要する費用を補助
 - ・ 本庁舎のZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化を実現するため、本館及び高層館における老朽化した空調熱源設備や照明の高効率機器への更新、エネルギーマネジメントシステムの導入等をESCO事業により実施
 - ・ 「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に基づき都心エリア内の小学校2校及び中学校1校で照明LED化を実施
- 省エネ・再エネ等推進事業 ＜カーボンニュートラル推進部＞ 41,163 千円
- ・ 太陽光発電システムや電気自動車、燃料電池自動車、住宅をZEH+水準とするための設備等の導入費用を補助
 - ・ 中小企業の脱炭素経営の推進のため、省エネアドバイザーの派遣のほか、省エネ設備への更新や太陽光発電設備の導入を支援
- 生物多様性保全推進事業 ＜環境保全部＞ 6,631 千円
- ・ 「生物多様性・堺ブラン」に基づきウェブサイト「堺いきもの情報館」を活用した情報発信や市民参加型の啓発活動等を実施
- 緑化推進等を目的とした市民協働事業等 ＜公園緑地部＞ 132,443 千円
- ・ 市民ボランティアによる緑化活動や緑地保全活動を推進するため、花と緑の育成事業や堺の森活等において市民協働による取組を実施
- クビアカツヤカミキリ防除の推進 96,248 千円
- ＜環境保全部・土木部・公園緑地部・学校管理部＞
- ・ 市民等の防除行動を一層促すため、講習会等を実施
 - ・ サクラ等の対象樹木への接近や周囲への飛散の防止、幼虫駆除等のため、公園や道路、河川、学校における対象樹木に対し、ネット巻きや薬剤散布、伐採等の防除を実施

○ 都市計画公園の整備 <公園緑地部>

※ 774,786 千円

- ・ 都市部における緑地面積の拡大及び安全・安心で快適な都市空間の形成のため、大仙公園等の計画的な整備を実施

債務 207,000 千円

※ 公共用地先行取得事業特別会計の用地購入費等673,000千円(債務187,000千円)を含む

○ カーボンフリー電力の導入

<経営企画室・カーボンニュートラル推進部・環境事業部>

688,515 千円

- ・ クリーンセンター東工場における廃棄物発電の余剰電力(カーボンフリー電力)を三宝及び泉北水再生センターで使用し、エネルギーの地産地消を図る自己託送制度を活用した電力調達を実施

(4) 4Rに根差した循環型社会の形成

○ ごみの減量化・資源化の推進 <環境事業部>

82,308 千円

- ・ 4Rに根差した循環型社会の形成のため、市民及び事業者に対する情報発信や食品ロス削減、古紙のリサイクル促進等の取組を行い4R運動(リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル)を積極的に進め、ごみの減量化及び資源化を推進

○ 資源持ち去り防止パトロール業務の実施 <環境事業部>

新規 13,037 千円

- ・ 市が収集すべきアルミ缶等を持ち去り、不要物を不法投棄等する行為が頻繁に生じていることから、廃棄物の適正処理及び再利用を推進し安全・安心な暮らしを確保するため、資源持ち去り防止パトロールを実施

○ 路上喫煙等マナー向上重点啓発区域の拡大及び屋外喫煙所の設置

<環境事業部>

拡充 5,068 千円

- ・ 通行者が多く路上喫煙やポイ捨ての多い駅周辺を路上喫煙等マナー向上重点啓発区域に指定し、屋外喫煙所を設置

(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現

○ 地域安全推進事業 <区役所・市民生活部>

182,198 千円

- ・ 警察と連携して戦略的に設置した公設防犯カメラやこどもの安全確保のため設置した小学校及び中学校の防犯カメラの運用と維持管理を適切に実施し、自治会が補助金で設置した防犯カメラの公設化に向けた協議及び調整を実施
- ・ 市内事業者が地域貢献を目的として設置する防犯カメラ設置に要する費用を補助
- ・ 市民、事業者、警察、市が相互に協力し、各種防犯啓発活動を実施
- ・ 防犯パトロールの活動費用や青色防犯パトロール車両の修繕等に要する費用を補助
- ・ 自主防犯パトロール登録団体に対して防犯資機材等を支給
- ・ 自治会が所有する蛍光灯型防犯灯に関してLED防犯灯への更新費用を補助

○ 自治会活動推進事業 <区役所・市民生活部>

354,240 千円

- ・ 自治会が行うイベントや防犯活動等に要する費用を「堺市校区自治会活動推進補助金」で包括的に支援し、より地域の実情に応じて活用できるよう同補助金の区分設定を廃止
- ・ 自治会活動によるコミュニティ活性化を目的とした堺市自治連合協議会及び区自治連合協議会の活動費用を補助
- ・ 地域住民のために行う防犯取組を支援するため、防犯灯電気料金を負担
- ・ 自治会が所有し管理する掲示板等の管理責任に起因する賠償責任に対応するため、保険加入費用を補助
- ・ 堺市自治連合協議会が所有する耐用年数を迎えたAED電極パッドの購入費用を補助
- ・ 自治会がこれからも安心して活動できる環境を整備するため、自治会活動中の不測の事故に備えた保険加入費用を補助

○ 特殊詐欺撲滅への取組強化 <市民生活部>

5,888 千円

- ・ 高齢者を中心に急増する特殊詐欺の被害を撲滅するため、「さかい」を合言葉に被害を防止する「さかい運動」の周知を図り、警察や地域、事業者等と連携して被害防止の取組を推進

新規(1,000 千円)

○ 消費者対策事業 <市民生活部>

75,969 千円

- ・ 本市の消費者施策を総合的かつ計画的に推進するため、「堺市消費者基本計画」に基づき消費生活相談、消費者教育や啓発、事業者への調査、指導等の事業を実施
- ・ 消費者被害防止のため、SNS等を活用した消費生活情報の提供、学校や地域等への講師の派遣によるライフステージに応じた消費者教育や啓発を実施

○ セーフシティさかい推進関連事業 <ダイバーシティ推進部>

866 千円

- ・ 女性や子どもをはじめ、全ての市民が安心して暮らせる社会の実現に向けて「セーフシティさかい推進会議」を設置し、関係団体等と連携を深めながら取組を推進
- ・ 次の時代を担う若年層を対象にデートDVや性暴力等の予防啓発として、小学校、中学校、高等学校、大学等へのデートDV等予防出張セミナーを実施

＜その他の取組＞

○ 戦後80年を契機とした取組の実施 ＜ダイバーシティ推進部・長寿社会部＞

5,955 千円

- ・ 戦後80年を契機に平和な社会を後世に伝えるため、大規模商業施設での講演会等のほか、堺大空襲に係る次の時代の語り部育成を継続し小学校、中学校等で講話を実施(拡充)
- ・ 大阪府及び大阪市と共同で開催する大阪戦没者追悼式において、戦争体験談の記録と伝承、平和学習及び平和祈念の取組を実施(拡充)

拡充(3,335 千円)

(参考)SDGsについて



■持続可能な開発目標(SDGs)とは

持続可能な開発目標(SDGs)とは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、開発途上国の目標であったミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月、国連サミットで採択された、先進国も含む2030年までの国際社会全体の17の開発目標。



■SDGs未来都市・堺

平成30年6月にSDGs未来都市に選定された堺市では、2030年の将来像に「多様性を認め合い未来を創造する都市・堺」を掲げ、様々な分野においてSDGsの達成に向けた取組を推進。

GOAL	内容
GOAL1	貧困をなくそう
GOAL2	飢餓をゼロに
GOAL3	すべての人に健康と福祉を
GOAL4	質の高い教育をみんなに
GOAL5	ジェンダー平等を実現しよう
GOAL6	安全な水とトイレを世界中に
GOAL7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに
GOAL8	働きがいも経済成長も
GOAL9	産業と技術革新の基盤をつくろう
GOAL10	人や国の不平等をなくそう
GOAL11	住み続けられるまちづくりを
GOAL12	つくる責任つかう責任
GOAL13	気候変動に具体的な対策を
GOAL14	海の豊かさを守ろう
GOAL15	緑の豊かさを守ろう
GOAL16	平和と公平をすべての人に
GOAL17	パートナーシップで目標を達成しよう

令和7年度当初予算案の概要

令和 7年 2月 発 行

編集・発行 堺市財政局財政部財政課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
Tel 072-233-1101
URL <https://www.city.sakai.lg.jp/>

配架資料番号
1-B2-24-0224

財政収支見通し

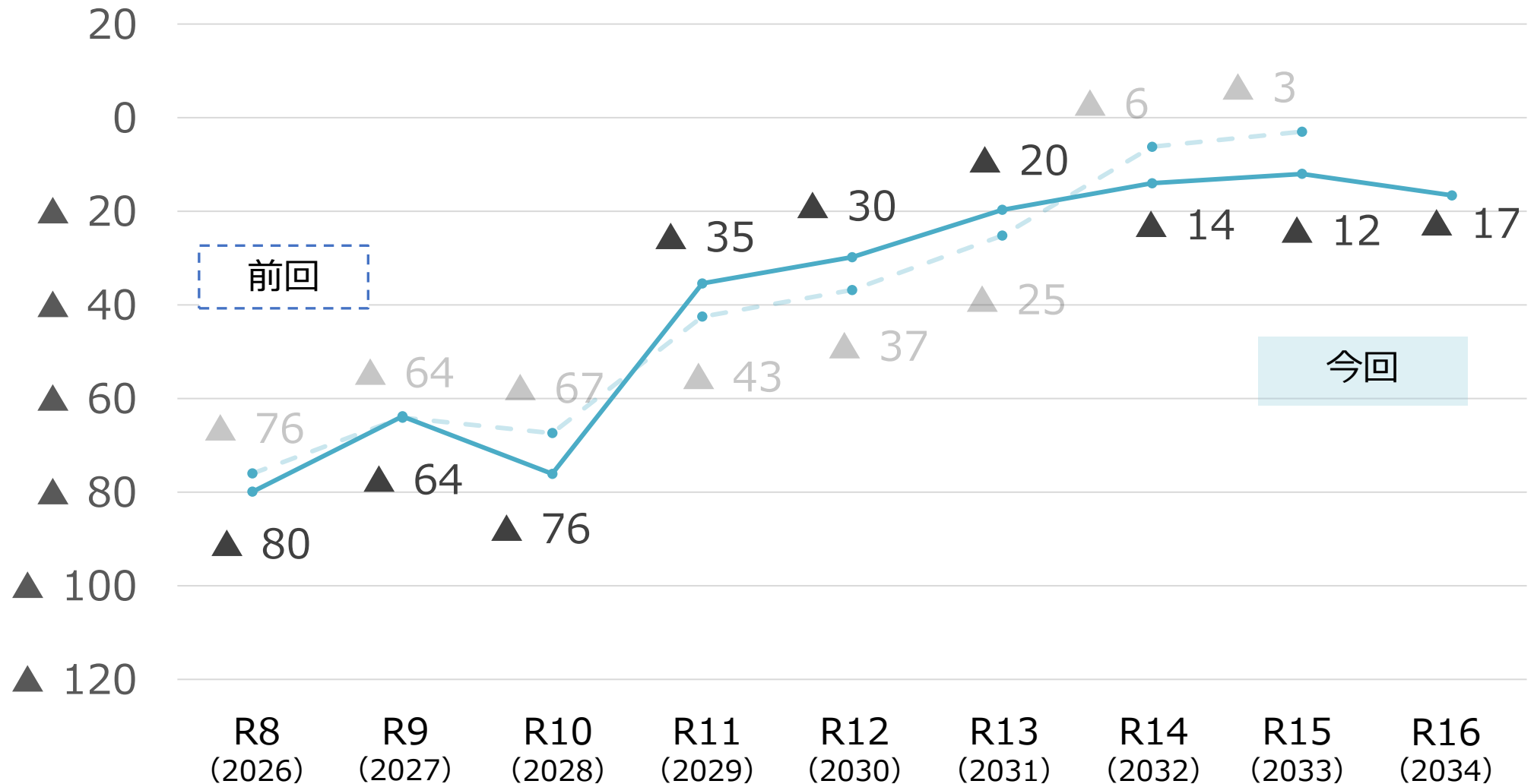
令和7年2月

堺 市

財政収支の見通し

(単位：億円)

(決算ベース)



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

今回と前回（R6.2公表）の相違点

①市税・地方交付税等の増加

約103～128億円／年

②歳出の増加

約106～134億円／年

○人事委員会勧告等による人件費の増額分 約36～44億円／年

○障害者自立支援給付の対象者増加等による社会保障関係費の増額分
約35～75億円／年

○物価高騰や労務単価上昇等による物件費の増額分
約17～30億円／年

○小学校給食無償化の段階的な実施分 約13～20億円／年

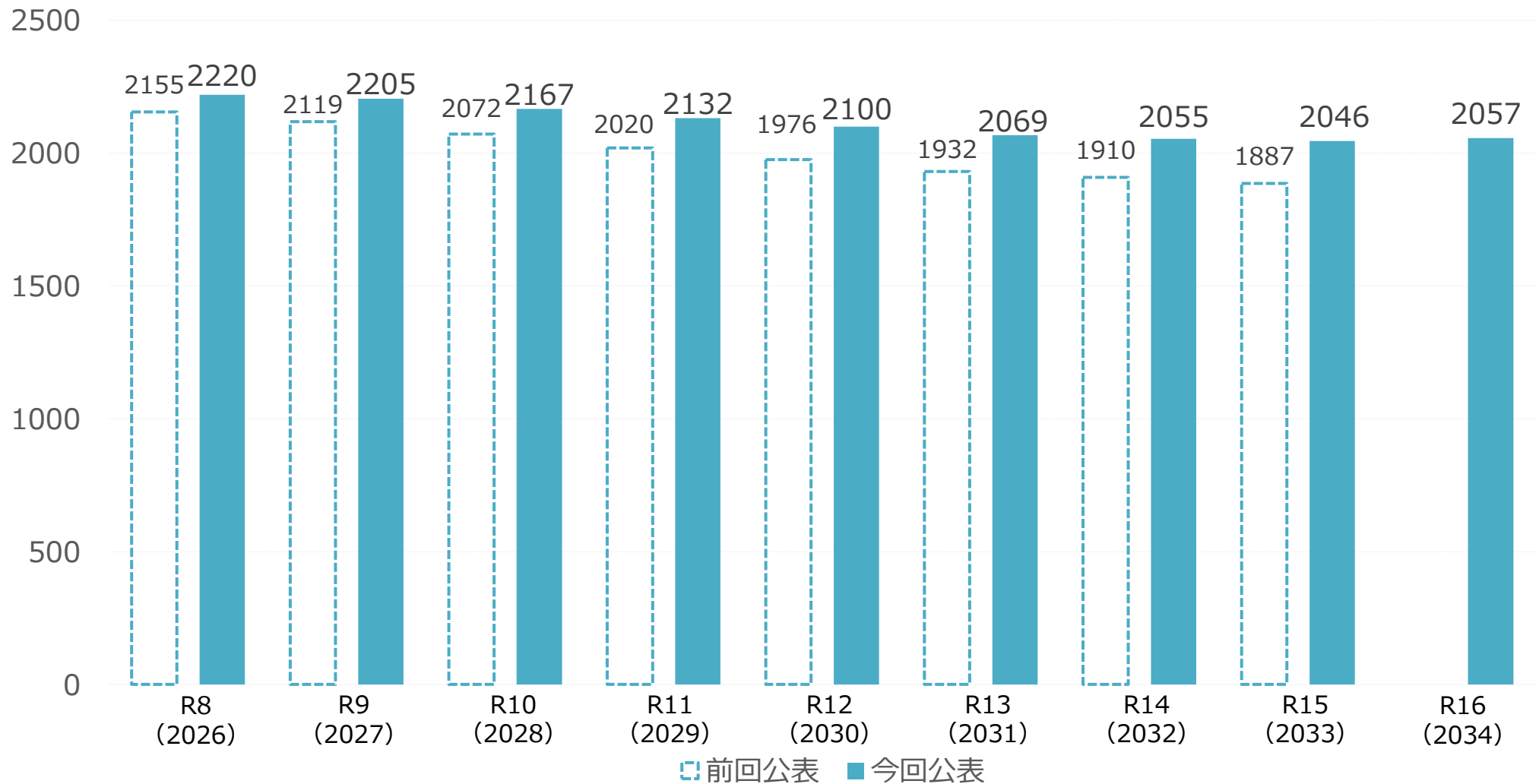


歳入歳出がいずれも増加することにより、
収支は前回とほぼ同様に推移する見込み
▲9～8億円／年の変動

市債残高の見通し

(単位：億円)

※臨時財政対策債除く 普通会計ベース



市債残高は、資材高騰等の影響により普通建設事業費が増加する見込みのため、前回公表と比べて増加
ハード事業費の総量管理の取組により、推計期間中は減少傾向で推移する見込み

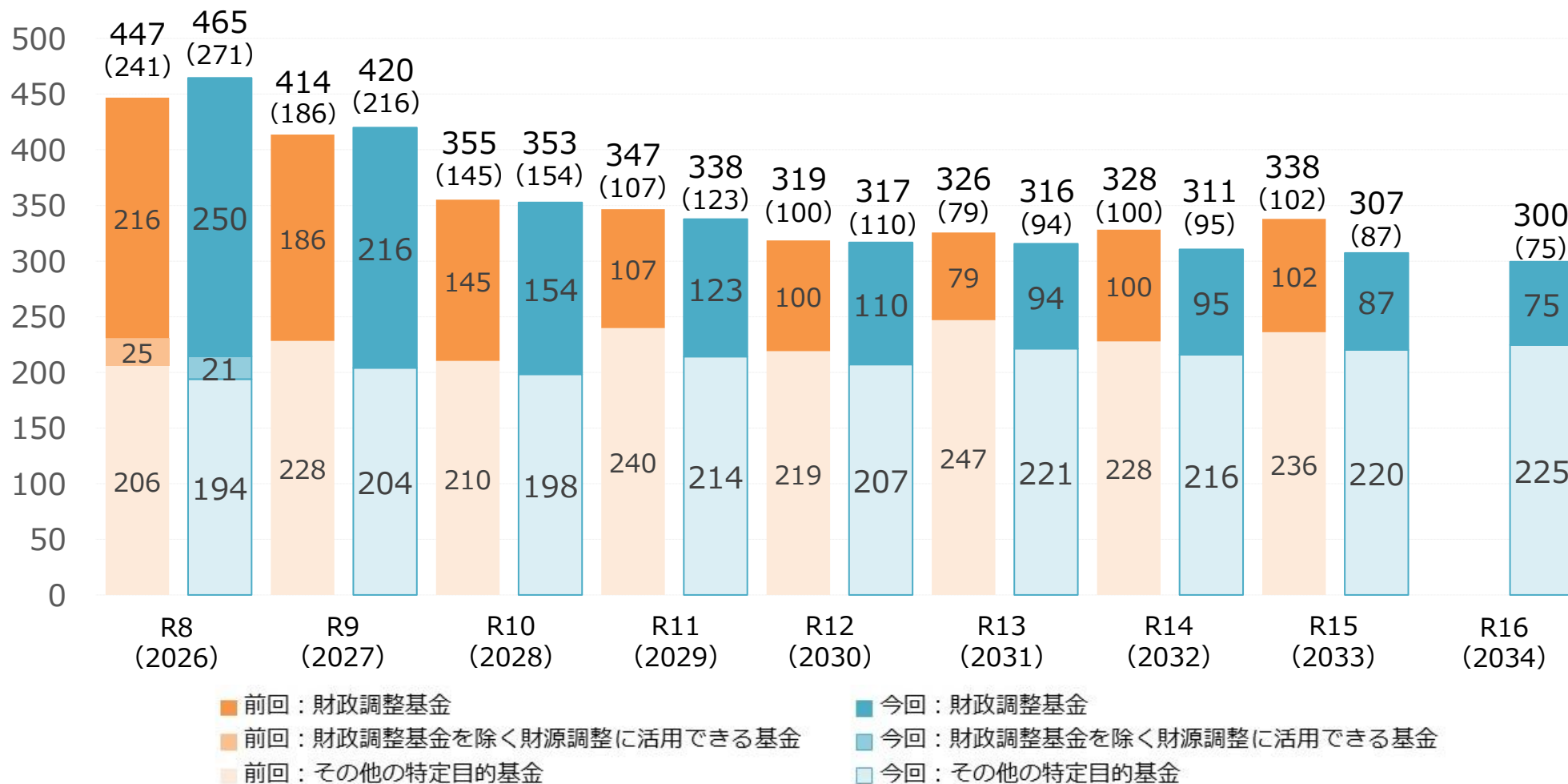
基金残高の見通し

(単位：億円)

※減債基金の満期一括償還分除く

※（ ）：財源調整に活用できる基金の合計

※四捨五入により表中では計算が合わないことがあります



基金残高は前回公表とほぼ同様に推移する見込み

※定年引上げによる退職手当の積立での変動は、その他の特定目的基金に反映（奇数年度に約10億円）

試算の前提条件

【推計期間】 令和8年度～令和16年度

全体		・ 持続可能な財政運営に向けた取組や構造的な改革の取組を反映して集計			
歳入	市税等	- 人口は、令和2年の国調基準推計人口をベースに市が独自で推計 - 経済成長率は、国の中長期の経済財政に関する試算（内閣府）の過去投影ケースとする 【個人市民税】 - 所得の伸びを、消費者物価上昇率を基に推計 【法人市民税】 - 経済成長による法人税割の変動を見込む 【固定資産税】 - 評価替えによる影響を見込む	歳出	人件費	- 定年引上げ制度を踏まえ、今後の職員数の見込みをベースに推計 - 国勢調査、選挙などの臨時的な増減は除いて推計
	地方交付税	- 市税、税外収入を勘案して推計 - 臨時財政対策債は、令和7年度地方財政対策を踏まえて新規発行額ゼロとして推計		扶助費	現行の社会保障制度を前提に、実績などにに基づき推計
	その他	実績などにに基づき推計		公債費	- 金利は、直近の発行実績を据え置きで推計 - 既発行分に今後の発行予定分を加味して推計 - 市場公募債の満期一括に伴うルール分の積立金は公債費にて計上
				普通建設事業費	- 大規模事業を個別に積算して推計 - 落札率や事業進捗などを加味して推計
			その他	実績などにに基づき推計	

※財政収支見通しについては、今回の試算に含まれていない以下のような要因により今後変動する可能性がある

- ・国等の今後の制度改正（社会保障制度、税制改正など）
- ・大規模事業の具体化に伴う事業費の計上（新清掃工場整備、中央図書館建替え、堺ミュージアム整備など）

財政収支見通し

<令和8年度～令和16年度>

(単位 億円)

	R8年度 (2026年度)		R9年度 (2027年度)		R10年度 (2028年度)		R11年度 (2029年度)		R12年度 (2030年度)		R13年度 (2031年度)		R14年度 (2032年度)		R15年度 (2033年度)		R16年度 (2034年度)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	1640.0	1640.0	1647.6	1647.6	1665.1	1665.1	1674.4	1674.4	1677.7	1677.7	1688.1	1688.1	1695.9	1695.9	1697.8	1697.8	1706.0	1706.0
地方交付税	595.9	595.9	609.7	609.7	601.3	601.3	601.0	601.0	618.0	618.0	601.3	601.3	585.2	585.2	596.8	596.8	588.5	588.5
臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市債 (臨財債除く)	174.4	0.0	180.7	0.0	165.7	0.0	147.3	0.0	134.8	0.0	130.1	0.0	148.5	0.0	147.3	0.0	165.4	0.0
その他	2158.1	444.4	2149.2	438.0	2205.2	441.1	2228.8	444.2	2241.0	436.8	2280.2	450.3	2324.3	464.3	2326.0	455.7	2369.3	458.8
歳入合計	4568.4	2680.3	4587.2	2695.3	4637.3	2707.5	4651.5	2719.6	4671.5	2732.5	4699.7	2739.7	4753.9	2745.4	4767.9	2750.3	4829.2	2753.3
人件費	967.9	818.3	939.6	794.1	960.0	811.4	936.0	790.9	959.3	810.7	932.2	787.6	956.2	808.1	951.6	804.2	946.2	799.6
扶助費	1712.7	504.9	1745.6	513.7	1780.5	523.9	1816.1	534.3	1852.4	544.9	1889.4	555.8	1927.1	566.9	1965.6	578.2	2004.9	589.7
公債費	375.0	360.1	370.4	349.9	363.8	340.6	353.6	328.1	343.3	315.1	336.6	312.6	326.9	304.6	314.9	295.6	300.6	284.7
普通建設事業費	323.5	44.9	311.2	43.2	297.9	41.3	286.2	39.7	256.4	35.6	264.5	36.7	283.2	39.3	269.2	37.4	308.5	42.8
その他	1269.2	1032.0	1284.2	1058.2	1311.2	1066.4	1295.0	1062.0	1289.9	1056.0	1296.7	1066.7	1274.5	1040.5	1278.6	1046.9	1285.6	1053.1
歳出合計	4648.3	2760.2	4651.0	2759.1	4713.4	2783.6	4686.9	2755.0	4701.3	2762.3	4719.4	2759.4	4767.9	2759.4	4779.9	2762.3	4845.8	2769.9
歳入歳出差引額	▲ 79.9		▲ 63.8		▲ 76.1		▲ 35.4		▲ 29.8		▲ 19.7		▲ 14.0		▲ 12.0		▲ 16.6	
基金残高(減債基金満期一括償還分除く) (歳入歳出差引額調整後)	464.7		420.0		352.7		337.7		316.7		315.7		310.5		307.3		299.5	
市債残高(臨財債除く) (普通会計ベース)	2220.2		2205.0		2166.9		2132.0		2100.2		2068.5		2054.7		2045.7		2056.7	

令和 6 年度 2 月補正予算（案）

全 会 計

5,703,248 千円

(繰越明許費 8,024,000 千円)

一 般 会 計

(歳 出)

10,225,198 千円

(繰越明許費 7,942,000 千円)

◆ エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策

【事業費 217,702 千円】

(主な事業)

- 保育施設等に対する物価高騰対応支援金の支給 126,202 千円
民間教育・保育施設、児童養護施設、母子生活支援施設、救護施設等に対し、
食材費・光熱費高騰による負担増への支援を実施
- 路面公共交通の路線維持に対する支援金の支給 91,500 千円
路面公共交通事業者に対し、燃料費等の高騰による負担増への支援を実施

◆ 国の補正予算の活用

【事業費 1,370,949 千円】

(主な事業)

- 災害用備蓄物資の購入 111,041 千円
災害時における避難所の生活環境の改善を図るため、段ボールベッド及びパー
ティションを購入
- 大和川左岸土地区画整理事業における負担金の所要増 1,076,758 千円
国補正予算活用による工事の前倒し執行等に伴う UR 都市機構への負担金の所要増

◆ 基金への積立て

【事業費 15,768,476 千円】

(主な基金)

- 財政調整基金への積立て 12,490,938 千円
決算剰余金等を財政調整基金に積立て
- 公共施設等特別整備基金への積立て 2,814,004 千円
市有地売却による財産売却収入などを公共施設等特別整備基金に積立て

◆ 特別会計への繰出金**【事業費 890,091 千円】**

- | | |
|---------------------|-------------|
| ○ 国民健康保険事業特別会計繰出金 | 376,568 千円 |
| ○ 介護保険事業特別会計繰出金 | 43,580 千円 |
| ○ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 | ▲381,786 千円 |
| ○ 水道事業会計繰出金 | 14,800 千円 |
| ○ 公共用地先行取得事業特別会計繰出金 | ▲28,000 千円 |
| ○ 公債管理特別会計繰出金 | 864,929 千円 |

◆ その他**【事業費 ▲8,022,020 千円】**

- | | |
|------------------------|---------------|
| ○ 事業進捗による不用額の発生に伴う減額など | ▲8,022,020 千円 |
|------------------------|---------------|

【繰越明許費】**7,942,000 千円**

- | | |
|---------------------------|--|
| ○ 年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を設定 | |
|---------------------------|--|

(歳入)**10,225,198 千円**

- | | |
|------------|--------------|
| ○ 市税 | 3,561,418 千円 |
| ▶個人市民税 | 1,611,395 千円 |
| ▶法人市民税 | 1,593,191 千円 |
| ▶固定資産税 | 660,313 千円 |
| ▶事業所税 | ▲303,481 千円 |
| ○ 法人事業税交付金 | 153,000 千円 |
| ○ 地方消費税交付金 | 504,000 千円 |
| ○ 環境性能割交付金 | 145,000 千円 |
| ○ 軽油引取税交付金 | 316,000 千円 |
| ○ 地方特例交付金 | 153,429 千円 |

○ 地方交付税	10,727,205 千円
○ 国庫支出金	208,786 千円
○ 府支出金	▲946,090 千円
○ 財産収入	▲2,369,940 千円
○ 寄附金	109,311 千円
○ 繰入金	▲210,002 千円
○ 繰越金	7,270,912 千円
○ 諸収入	▲3,245,531 千円
○ 市債	▲6,152,300 千円
▶臨時財政対策債	▲5,596,200 千円
▶事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲556,100 千円

特 別 会 計

◇国民健康保険事業特別会計

(歳 出)	<u>238,653 千円</u>
○ 高額療養費の増加に伴う増額など	238,653 千円
(歳 入)	<u>238,653 千円</u>
○ 国民健康保険料	▲479,028 千円
○ 府支出金	334,242 千円
○ 財産収入	6,871 千円
○ 繰入金	376,568 千円

◇公共用地先行取得事業特別会計

(歳 出)	<u>▲3,597,718 千円</u>
○ 事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲3,597,718 千円
(歳 入)	<u>▲3,597,718 千円</u>
○ 財産収入	35,882 千円
○ 繰入金	▲28,000 千円
○ 市債	▲3,605,600 千円

【 繰越明許費 】	82,000 千円
-----------	-----------

- 年度内の事業完了が困難なものの繰越明許費を設定

◇介護保険事業特別会計

(歳 出)	<u>786,080 千円</u>
○ 介護給付費の増加に伴う増額など	786,080 千円
(歳 入)	<u>786,080 千円</u>
○ 介護保険料	60,041 千円
○ 国庫支出金	69,099 千円
○ 府支出金	33,000 千円
○ 支払基金交付金	72,360 千円
○ 繰入金	43,580 千円
○ 繰越金	508,000 千円

◇公債管理特別会計

(歳 出)	<u>1,456,046 千円</u>
○ 市場公募債発行額減少に伴う所要減	▲60,000 千円
○ 臨時財政対策債償還基金費が追加交付されること等に伴う減債基金への積立てによる所要増	1,516,046 千円
(歳 入)	<u>1,456,046 千円</u>
○ 財産収入	38,540 千円
○ 繰入金	1,417,506 千円

◇後期高齢者医療事業特別会計

(歳 出)	<u>▲1,503,261 千円</u>
○ 後期高齢者医療広域連合納付金の減少に伴う減額	▲1,503,261 千円
(歳 入)	<u>▲1,503,261 千円</u>
○ 後期高齢者医療保険料	▲1,121,475 千円
○ 繰入金	▲381,786 千円

企 業 会 計

◇水道事業会計

(支 出)	<u>47,200 千円</u>
○ 国補正予算活用による工事の前倒し執行など	588,000 千円
○ 建設改良費の不用額発生による減額など	▲540,800 千円

(収 入)	<u>925,200 千円</u>
○ 国補正予算活用による企業債の増額など	1,153,200 千円
○ 消費税等還付税額の減額など	▲228,000 千円

◇下水道事業会計

(支 出)	<u>▲1,948,950 千円</u>
○ 消費税等納税額の増額など	577,350 千円
○ 建設改良費の不用額発生による減額など	▲2,526,300 千円
(収 入)	<u>▲1,913,008 千円</u>
○ 流域下水汚泥処理事業維持管理負担金の還付金の増額など	375,486 千円
○ 建設改良費の減額に伴う企業債の減額など	▲2,288,494 千円

令和6年度2月補正予算(案)総括表

資料2-2

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
一般会計						10,225,198	▲ 225,007	▲ 971,486	▲ 631,500	▲ 3,692,136	15,745,327
エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策						217,702	217,702				
1	健康福祉局	生活援護管理課	228-7412	生活保護関係運営管理事業	救護施設に対し、食材費・光熱費高騰による負担増への支援を実施	2,234	2,234				
2	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	要保護児童支援事業	児童養護施設等に対し、食材費・光熱費高騰による負担増への支援を実施	7,929	7,929				
3	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	母子生活支援施設措置等事業	母子生活支援施設に対し、食材費・光熱費高騰による負担増への支援を実施	339	339				
4	子ども青少年局	幼保政策課	228-7173	民間認定こども園・保育所運営補助事業	民間教育・保育施設に対し、食材費・光熱費高騰による負担増への支援を実施	114,982	114,982				
5	子ども青少年局	幼保政策課	228-7173	子育て事務センター事業(幼保政策課)	民間教育・保育施設に対する物価高騰支援の実施による業務追加に伴う委託料の所要増	718	718				
6	建築都市局	公共交通担当 交通政策担当	228-7549 228-7756	公共交通利用促進事業	路面公共交通事業者に対し、燃料費等の高騰による負担増への支援を実施	91,500	91,500				
国の補正予算の活用						1,370,949	1,156,281		153,500		61,168
7	危機管理室	防災課	228-7605	防災備蓄等整備事業	災害時における避難所の生活環境の改善を図るため、段ボールベッド及びパーティションを購入	111,041	50,000				61,041
8	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	泉北ニュータウン駅前再編整備事業	国補正予算活用による工事の前倒し執行	98,000	49,000		49,000		
9	建築都市局	都市整備担当	228-7425	大和川左岸土地区画整理事業	国補正予算活用による工事の前倒し執行等に伴うUR都市機構への負担金の所要増	1,076,758	1,014,306		62,400		52
10	建設局	河川水路課	228-7418	内川排水機場維持管理	国補正予算活用による工事の前倒し執行	74,000	37,000		37,000		
11	建設局	道路計画課	228-7423	草尾南野田線	国補正予算活用による工事の前倒し執行	3,150	1,575		1,500		75
12	建設局	道路計画課	228-7423	大阪和泉南線(南陵町交差点)	国補正予算活用による工事の前倒し執行	8,000	4,400		3,600		

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)					
						事業費	財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
基金への積立て						15,768,476				385,733	15,382,743
13	市長公室	政策企画部	228-0289	堺市企業版ふるさと納税基金(政策企画部)	堺市企業版ふるさと納税基金への積立て	69,280				69,279	1
14	市長公室	政策企画部	228-7480	公共施設等特別整備基金(政策企画部)	公共施設等特別整備基金への積立て	98				98	
15	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	泉北丘陵地区整備基金(泉北ニューデザイン推進室)	泉北丘陵地区整備基金への積立て	1,002					1,002
16	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	堺市企業版ふるさと納税基金(泉北ニューデザイン推進室)	堺市企業版ふるさと納税基金への積立て	3,001					3,001
17	財政局	資金課	228-7191	公共施設等特別整備基金(財政部)	公共施設等特別整備基金への積立て	1,895,170				223,116	1,672,054
18	財政局	資金課	228-7191	財政調整基金	財政調整基金への積立て	12,490,938				17,591	12,473,347
19	市民人権局	市民協働課	228-7405	地域会館整備事業(本庁)	公共施設等特別整備基金への積立て	13,809				3,780	10,029
20	文化観光局	観光企画課	228-7493	観光戦略・広域連携事業	国際文化観光基金への積立て	3,520				3,520	
21	文化観光局	スポーツ推進課	228-7437	スポーツ推進一般管理	堺市企業版ふるさと納税基金への積立て	1,101				1,100	1
22	文化観光局	スポーツ推進課	228-7437	スポーツ推進一般管理	スポーツ振興基金への積立て	200				200	
23	文化観光局	文化課	228-7143	文化振興一般管理	フェニーチェ堺芸術文化創造基金への積立て	2,300				2,300	
24	文化観光局	文化財課	228-7198	文化財一般事務	国際文化観光基金への積立て	98				98	
25	文化観光局	博物館	245-6201	博物館管理事業	国際文化観光基金への積立て	550				550	
26	環境局	環境政策課	228-3982	環境局局総務経費	カーボンニュートラル基金への積立て	317,605				104	317,501
27	環境局	環境政策課	228-3982	環境局局総務経費	堺市企業版ふるさと納税基金への積立て	1,080					1,080
28	環境局	環境共生課	228-7440	公共施設等特別整備基金(環境保全部)	公共施設等特別整備基金への積立て	61				61	

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)				
						事業費	財源内訳			
							国	府	市債	その他 一財
29	環境局	環境共生課	228-7440	公共施設等特別整備基金(環境保全部)	公共施設等特別整備基金への積立て	18				18
30	環境局	環境事業管理課	228-7478	公共施設等特別整備基金(環境事業部)	公共施設等特別整備基金への積立て	52				52
31	子ども青少年局	子ども企画課	228-7104	子ども企画課一般管理	子ども教育ゆめ基金への積立て	23,790				23,790
32	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	要保護児童支援事業	子ども教育ゆめ基金への積立て	10,000				10,000
33	産業振興局	産業企画課	228-7414	産業振興新規施策企画調査事業	産業活性化基金への積立て	1,195				1,195
34	産業振興局	農業土木課	228-6972	泉北丘陵地区整備基金(農政部)	泉北丘陵地区整備基金への積立て	600				600
35	建築都市局	都心未来創造部	340-0417	東西交通整備基金	東西交通整備基金への積立て	532				532
36	建築都市局	住宅施策推進課	228-8215	公共施設等特別整備基金(住宅部)	公共施設等特別整備基金への積立て	902,400				902,400
37	建設局	建設総務課	228-7415	公共施設等特別整備基金(土木部)	公共施設等特別整備基金への積立て	175				175
38	建設局	道路計画課	228-7423	公共施設等特別整備基金(道路部)	公共施設等特別整備基金への積立て	7				7
39	建設局	公園監理課	228-7824	公共施設等特別整備基金(公園緑地部)	公共施設等特別整備基金への積立て	2,214				2,214
40	建設局	公園監理課	228-7824	泉北丘陵地区整備基金(公園緑地部)	泉北丘陵地区整備基金への積立て	2,423				2,423
41	建設局	公園監理課	228-7824	はなみどり基金(公園緑地部)	はなみどり基金への積立て	25,257				25,257
特別会計への繰出金						890,091	▲ 38,418	▲ 356,150		14,800 1,269,859
42	財政局	財政課	228-7471	国民健康保険事業特別会計繰出	国民健康保険事業特別会計への繰出金の増額	376,568	▲ 38,418	▲ 74,063		489,049
43	財政局	財政課	228-7471	介護保険事業特別会計繰出	介護保険事業特別会計への繰出金の増額	43,580				43,580
44	財政局	財政課	228-7471	後期高齢者医療事業特別会計繰出	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の減額	▲ 381,786		▲ 282,087		▲ 99,699

(現計)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)				
						事業費	財源内訳			
							国	府	市債	その他 一財
45	財政局	財政課	228-7471	堺市水道事業会計繰出	水道事業会計の所要増に応じた繰出金の増額	14,800				14,800
46	財政局	財政課	228-7471	公共用地先行取得事業特別会計繰出	公共用地先行取得事業特別会計の償還利子の所要減に応じた繰出金の減額	▲ 28,000				▲ 28,000
47	財政局	財政課	228-7471	公債管理特別会計繰出	公債管理特別会計への繰出金の増額	864,929				864,929
その他						▲ 8,022,020	▲ 1,560,572	▲ 615,336	▲ 785,000	▲ 4,092,669 ▲ 968,443
48	-	-	-	-	事業進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲ 8,022,020	▲ 1,560,572	▲ 615,336	▲ 785,000	▲ 4,092,669 ▲ 968,443
特別会計						▲ 2,620,200	69,099	367,242	▲ 3,605,600	87,113 461,946
国民健康保険事業特別会計						238,653		334,242		6,871 ▲ 102,460
49	-	-	-	-	高額療養費の増加に伴う増額など	238,653		334,242		6,871 ▲ 102,460
公共用地先行取得事業特別会計						▲ 3,597,718			▲ 3,605,600	7,882
50	-	-	-	-	事業の進捗による不用額の発生に伴う減額など	▲ 3,597,718			▲ 3,605,600	7,882
介護保険事業特別会計						786,080	69,099	33,000		72,360 611,621
51	-	-	-	-	介護給付費の増加に伴う増額など	786,080	69,099	33,000		72,360 611,621
公債管理特別会計						1,456,046				1,456,046
52	財政局	資金課	228-7191	公募債発行事業	市場公募債発行額減少に伴う所要減	▲ 60,000				▲ 60,000
53	財政局	資金課	228-7191	減債基金	臨時財政対策債償還基金費が追加交付されること等に伴う減債基金への積立てによる所要増	1,516,046				1,516,046
後期高齢者医療事業特別会計						▲ 1,503,261				▲ 1,503,261
54	-	-	-	-	後期高齢者医療広域連合納付金の減少に伴う減額	▲ 1,503,261				▲ 1,503,261

(現計)

(単位 千円)

						補正予算(案)					
No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	事業費	財源内訳				
							国	府	市債	その他	一財
企業会計						▲ 1,901,750	▲ 294,000		▲ 1,449,500	2,500	▲ 160,750
水道事業会計						47,200	206,000		213,000	2,000	▲ 373,800
55	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	国補正予算活用による工事の前倒し執行など	588,000	206,000		213,000	81,000	88,000
56	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	建設改良費の不用額発生による減額など	▲ 540,800				▲ 79,000	▲ 461,800
下水道事業会計						▲ 1,948,950	▲ 500,000		▲ 1,662,500	500	213,050
57	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	消費税等納税額の増額など	577,350			138,000		439,350
58	上下水道局	経営企画室	250-9227	-	建設改良費の不用額発生による減額など	▲ 2,526,300	▲ 500,000		▲ 1,800,500	500	▲ 226,300
全会計						5,703,248	▲ 449,908	▲ 604,244	▲ 5,686,600	▲ 3,602,523	16,046,523

令和6年度2月補正予算(案)総括表

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
一般会計						7,942,000
59	危機管理室	危機管理課	228-7605	危機管理体制整備事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	258,000
60	危機管理室	防災課	228-7605	防災備蓄等整備事業	国補正対応に伴う適正納期の確保	112,000
61	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	泉北ニュータウン駅前再編整備事業	国補正対応に伴う適正工期の確保	98,000
62	泉北ニューデザイン推進室	泉北ニューデザイン推進室	228-7530	近隣センター再生事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	19,000
63	文化観光局	スポーツ施設課	228-7567	スポーツ施設等整備事業	専門機関による検査の実施が年度末になったことに伴う工期の延長	129,000
64	文化観光局	文化課	228-7143	文化施設管理運営	今年度中に支出を見込んでいた前払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	41,000
65	環境局	管理課	252-0815	東工場整備事業	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	154,000
66	健康福祉局	生活援護管理課	228-7412	生活保護関係運営管理事業	国補正対応に伴う適正期間の確保	3,000
67	健康福祉局	衛生研究所	238-1848	(仮称)新金岡複合公共施設整備事業(健康福祉局)	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	20,000
68	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	要保護児童支援事業	国補正対応に伴う適正期間の確保	8,000
69	子ども青少年局	子ども家庭課	228-7331	母子生活支援施設措置等事業	国補正対応に伴う適正期間の確保	1,000
70	子ども青少年局	幼保政策課	228-7173	民間認定こども園・保育所運営補助事業	国補正対応に伴う適正期間の確保	115,000
71	子ども青少年局	幼保政策課	228-7173	子育て事務センター事業(幼保政策課)	国補正対応に伴う適正期間の確保	1,000
72	子ども青少年局	幼保運営課	228-7231	公立認定こども園運営事業(施設)	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	471,000
73	建築都市局	中百舌鳥・拠点整備担当	340-0389	都市再開発等推進事業	関係者との協議に時間を要したことに伴う適正工期の確保	7,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
74	建築都市局	公共交通担当 交通政策担当	228-7549 228-7756	公共交通利用促進事業	路面公共交通事業者に対し、燃料費等の高騰による負担増への支援(令和6年度における物価高騰支援の重点支援地方交付金を活用した支援金支出の年度内完了が困難であるため)	92,000
75	建築都市局	都市整備担当	228-7425	大和川左岸土地区画整理事業	国補正対応に伴う適正工期の確保	1,281,000
76	建築都市局	都市整備担当	228-7425	密集住宅市街地整備事業(新湊地区)	国費の執行に伴う繰越しによる事業の実施	20,000
77	建設局	土木監理課	228-7416	地域整備事務所一般管理	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	16,000
78	建設局	土木監理課	228-7416	(仮称)新金岡複合公共施設整備事業 (建設局)	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	13,000
79	建設局	道路整備課	228-7095	橋りょう長寿命化修繕	設計と現場状況との不一致による適正工期の確保	567,000
80	建設局	土木監理課	228-7416	泉北ニュータウン街路樹更新事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	40,000
81	建設局	土木監理課	228-7416	道路構造物アセットマネジメント事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	72,000
82	建設局	道路整備課	228-7095	一般道路新設改良(道路整備課)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	59,000
83	建設局	道路整備課	228-7095	橋りょう耐震強化	設計と現場状況との不一致による適正工期の確保	79,000
84	建設局	道路計画課	228-7423	全国道路・街路交通情勢調査	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	4,000
85	建設局	土木監理課	228-7416	交通安全施設設置(地域整備事務所)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	52,000
86	建設局	道路整備課	228-7095	交通安全施設設置(道路整備課)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	7,000
87	建設局	自転車環境整備課	228-0294	自転車通行環境整備事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	24,000
88	建設局	道路計画課	228-7423	バリアフリー道路特定事業計画	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	5,000
89	建設局	土木監理課	228-7416	舗装補修	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	9,000
90	建設局	土木監理課	228-7416	舗装補修マネジメント事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	166,000
91	建設局	河川水路課	228-7418	内川排水機場維持管理	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	98,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
92	建設局	河川水路課	228-7418	一般河川改良	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	62,000
93	建設局	道路計画課	228-7423	南花田鳳西町線(金岡・白鷺地区)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	31,000
94	建設局	道路計画課	228-7423	錦浜寺南町線	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	8,000
95	建設局	道路計画課	228-7423	草尾南野田線	隣接地権者の工事が長期化したことに伴う適正工期の確保	22,000
96	建設局	道路計画課	228-7423	大阪河内長野線(南余部・北野田地区)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	11,000
97	建設局	道路計画課	228-7423	出島百舌鳥線	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	6,000
98	建設局	道路計画課	228-7423	大阪和泉南線(南陵町交差点)	国補正対応に伴う適正工期の確保	8,000
99	建設局	道路計画課	228-7423	大阪河内長野線(北野田地区)	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	12,000
100	建設局	連続立体推進課	228-7573	南海本線連続立体交差事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	2,532,000
101	建設局	連続立体推進課	228-7573	南海高野線連続立体交差事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	139,000
102	建設局	自転車環境整備課	228-0294	大和川沿川整備事業	隣接地権者の工事が長期化したことに伴う適正工期の確保	48,000
103	建設局	公園監理課	228-7824	公園施設管理事業	設計と現場状況との不一致及び関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	143,000
104	建設局	公園監理課	228-7824	公園施設長寿命化修繕事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	174,000
105	建設局	公園監理課	228-7824	都市緑化センター運営事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	2,000
106	建設局	公園監理課	228-7824	天神公園事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	136,000
107	建設局	公園監理課	228-7824	霊園・霊堂維持管理事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	25,000
108	消防局	総務課	238-6002	(仮称)新金岡複合公共施設整備事業(消防局)	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	19,000
109	中区役所	深井駅周辺地域活性化推進室	270-8190	深井駅周辺地域活性化事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正工期の確保	448,000
110	教育委員会事務局	教育センター	270-8120	教育文化センター管理業務	今年度中に支出を見込んでいた部分払金に係る予算額について、契約業者からの請求がないことによる繰越	75,000

(繰越明許費)

(単位 千円)

No	局名	所管課	連絡先	事業名	補正予算(案)の内容	補正予算(案)
						繰越事業費
公共用地先行取得事業特別会計						82,000
111	建設局	道路計画課	228-7423	一般会計繰出(道路計画課)	国補正対応に伴う適正工期の確保	12,000
112	建設局	連続立体推進課	228-7573	南海高野線連続立体交差事業	関係者との協議が長期化したことに伴う適正期間の確保	70,000
全会計						8,024,000

重点支援地方交付金を活用したエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策の取組

項目	取組の内容	予算額（千円）			所管
		事業費	うち国費（交付金）	うち一般財源	
令和6年度予算		256,707	233,298	23,409	
学校給食費食材費高騰支援	・小学校、中学校及び特別支援学校で、1年間の食材費高騰分を支援	256,707	233,298	23,409	学校管理部
令和6年度2月補正予算（案）		217,702	217,702	0	
【資料P.1】 保育施設等に対する 物価高騰対応支援金の支給	・民間教育・保育施設、児童養護施設、母子生活支援施設、救護施設等に対し、食材費・光熱費高騰による負担増への支援を実施	126,202	126,202	0	生活福祉部 子ども青少年 育成部 子育て支援部
【資料P.1】 路面公共交通の 路線維持に対する支援金の支給	・路面公共交通事業者に対し、燃料費等の高騰による負担増への支援を実施	91,500	91,500	0	交通部
令和7年度当初予算（案）		1,480,372	1,016,296	464,076	
【重点施策P.9】 堺市宿泊事業者 エネルギー価格高騰支援金	・本市が発行し万博会場等で抽選を行い配付する宿泊補助券を利用した宿泊の受入れを条件に、エネルギー価格高騰の影響を受けている市内宿泊事業者を支援	新規 41,040	38,800	2,240	観光部
【主な施策事業P.39】 市内企業に対する 省エネ設備等の導入支援	・省エネ設備への更新や太陽光発電設備の導入を支援	9,000	9,000	0	カーボン ニュートラル 推進部
【重点施策P.10】 中小企業における 生産性向上の促進	・DX（デジタルトランスフォーメーション）の実践にあたり、専門家の伴走支援等によるサポートを実施（新規） ・生産性を向上させる設備投資を支援するため、先端設備等の取得に要する経費を補助 ・中小企業のデジタル化への投資に要する費用を補助	113,343 (新規 9,670)	113,343 (新規 9,670)	0 (新規 0)	産業戦略部
【主な施策事業P.30】 賃上げを行う中小企業の 資金調達支援	・一定以上の賃上げを行う中小企業が「堺市経営安定特別資金融資」を利用する場合、保証料を全額補助	2,000	2,000	0	産業戦略部
【重点施策P.11】 公共交通の利用促進	・ゾーンチケット（堺おもてなしチケット）のデジタル化及び万博期間限定割引等に要する費用を支援	拡充 14,735	14,735	0	交通部
【重点施策P.6】 学校給食費無償化の 段階的な実施	・小学校給食費の無償化を段階的に実施 ・令和7年度は小学校（特別支援学校小学部を含む）1年生及び2年生の学校給食費を対象とし、令和8年度は1年生から4年生、令和9年度以降は小学校の全学年を対象に実施予定	新規 579,632	117,796	461,836	学校管理部
【重点施策P.6】 学校給食費の食材費高騰支援	・小学校、中学校及び特別支援学校で、1年間の食材費高騰分を支援	530,839	530,839	0	学校管理部
学校施設の光熱費高騰支援	・幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の光熱費高騰への対応	100,377	100,377	0	学校管理部
【重点施策P.6】 校外学習における バス借上料高騰分の支援	・校外学習において、保護者負担分となるバス借上料高騰分を支援	新規 89,406	89,406	0	学校教育部
合計		1,954,781	1,467,296	487,485	

令和 7 年第 1 回市議会（定例会）提出予定案件

◎提出予定案件概要

2 月 13 日提案分 37 件（議案 34 件、報告 3 件）

○議案 34 件

・条例 13 件

1. 堺市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例
2. 堺市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例
3. 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例
4. 堺市職員等の職務上の行為に係る損害賠償請求訴訟に係る弁護士費用の負担に関する条例
5. 堺市美原 B&G 海洋センター条例の一部を改正する条例
6. 堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例
7. 堺市保護施設等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
8. 堺市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
9. 堺市幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例及び堺市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例
10. 堺市イノベーション投資促進条例の一部を改正する条例
11. 堺市手数料条例の一部を改正する条例
12. 堺市消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例
13. 堺市立学校職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

・工事請負契約の締結について 1 件

1. 斎場火葬炉制御装置取替工事

・包括外部監査契約の締結について 1 件

・関西広域連合規約の変更に関する協議について 1 件

・市道路線の認定について 1 件

・当初予算 9 件

1. 令和 7 年度堺市一般会計予算
2. 令和 7 年度堺市国民健康保険事業特別会計予算
3. 令和 7 年度堺市公共用地先行取得事業特別会計予算
4. 令和 7 年度堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
5. 令和 7 年度堺市介護保険事業特別会計予算
6. 令和 7 年度堺市公債管理特別会計予算
7. 令和 7 年度堺市後期高齢者医療事業特別会計予算
8. 令和 7 年度堺市水道事業会計予算
9. 令和 7 年度堺市下水道事業会計予算

・補正予算 8件

1. 令和6年度堺市一般会計補正予算（第7号）
2. 令和6年度堺市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
3. 令和6年度堺市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第2号）
4. 令和6年度堺市介護保険事業特別会計補正予算（第4号）
5. 令和6年度堺市公債管理特別会計補正予算（第2号）
6. 令和6年度堺市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
7. 令和6年度堺市水道事業会計補正予算（第3号）
8. 令和6年度堺市下水道事業会計補正予算（第5号）

○報告 3件

・損害賠償の額の決定の専決処分の報告について 1件

・地方自治法第180条の規定による市長専決処分の報告について 1件

1. 市長の専決事項の指定第1項による専決処分

- ・車両事故 3件
- ・その他 4件

2. 市長の専決事項の指定第3項及び第4項による専決処分

- ・訴えの提起について 7件

3. 市長の専決事項の指定第5項による専決処分

- ・工事変更契約 4件

・本市の出資に係る法人の令和7年度事業計画及び予算の提出について 1件

① 公益財団法人 堺市産業振興センター

④ 公益財団法人 堺市文化振興財団

② 公益財団法人 堺市公園協会

⑤ 公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団

③ 公益財団法人 堺市救急医療事業団

⑥ 株式会社 さかい新事業創造センター